

平成 30 年度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖江市 監査委員

# 目 次

## I 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	決算収支	2
3	一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	4
4	特別会計	6
	(1) 国民健康保険事業特別会計	6
	(2) 後期高齢者医療特別会計	8
	(3) 介護保険事業特別会計	9
	①保険事業勘定	9
	②介護サービス事業勘定	10
	(4) 総合開発事業特別会計	11
5	財産に関する調書	11
	(1) 市有財産	11
	(2) 基金	11
6	財政状況	12
第6	意見	14
資料	別表 第1～第17	16
資料	地方財政用語集	29

## II 鯖江市公営企業会計決算審査意見書

### II-1 水道事業会計

第1	審査の対象	33
第2	審査の期間	33
第3	審査の方法	33
第4	審査の結果	33
第5	意見	37
資料	別表 第1～第8	38

### II-2 公共下水道事業会計

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
第5	意見	54
資料	別表 第1～第5	55

### II-3 農業集落排水事業会計

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	意見	66
資料	別表 第1～第5	67

〈注〉

- 1 文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 文中および表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 7 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「－」は、該当数値がないものである。

平成 30 年度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
および基金運用状況審査意見書

鯖江市 監査委員

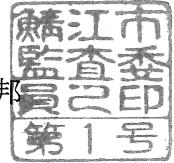


鯖 監 第 8 号

令和元年8月8日

鯖江市長 牧野百男 殿

鯖江市監査委員 加藤 一 邦



鯖江市監査委員 佐々木 勝久



平成30年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
および各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

# 平成 30 年度鯖江市一般会計・特別会計決算 および 基金運用状況 審査意見書

## 第 1 審査の対象

- 平成 30 年度 鯖江市一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 鯖江市基金運用状況

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 9 日から令和元年 8 月 8 日まで

## 第 3 審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類と照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の規模

— 純計決算額は 歳入 386 億 503 万円 歳出 377 億 3,358 万円 —

平成 30 年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第 1 「平成 30 年度会計別歳入歳出決算総括表」に示しており、その集計結果は表 1 のとおりである。

表1 総括集計結果

	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳入	40,057,333,202	40,661,942,510	△ 604,609,308	△ 1.5
一般会計	26,853,477,740	26,646,716,230	206,761,510	0.8
特別会計	13,203,855,462	14,015,226,280	△ 811,370,818	△ 5.8
歳出	39,185,888,944	39,783,533,156	△ 597,644,212	△ 1.5
一般会計	26,299,788,838	26,237,399,351	62,389,487	0.2
特別会計	12,886,100,106	13,546,133,805	△ 660,033,699	△ 4.9
差引	871,444,258	878,409,354	△ 6,965,096	△ 0.8

一般会計および特別会計の決算額総計を前年度と比較すると、歳入決算額で 6 億 460 万 9 千円 (△1.5%) の減少、歳出決算額では 5 億 9,764 万 4 千円 (△1.5%) の減少となっている。

一般会計の歳入決算額は、対前年度比が 2 億 676 万 2 千円 (0.8%) の増、歳出決算額は 6,238 万 9 千円 (0.2%) の増であり、特別会計の歳入決算額は、対前年度比が 8 億 1,137 万 1 千円 (△5.8%) の減であり、歳出決算額は 6 億 6,003 万 4 千円 (△4.9%) の減である。

上記の決算額総計には、各会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。この重複額 14 億 5,230 万 6 千円を控除した純決算額総計は、別表第 2 「平成 30 年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおりである。

### 2 決算収支

— 実質収支額 8 億 1,278 万円の黒字 —

本年度の会計別決算収支状況は、別表第 1 のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、8 億 7,144 万 4 千円 (一般会計 5 億 5,368 万 9 千円、特別会計 3 億 1,775 万 5 千円) の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源 5,866 万 9 千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は、一般会計で 4 億 9,502 万円の黒字、特別会計で 3 億 1,775 万 5 千円の黒字、合計では 8 億 1,277 万 5 千円の黒字となっている。

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

— 市債 5 億 9,500 万円、繰入金 2 億 6,344 万円の増、  
地方交付税 4 億 279 万円、諸収入 1 億 8,917 万円の減 —

#### ア 概況

本年度の歳入概況は、表 2 のとおりである。

表2 歳入概況

	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納 欠損額 (千円)	収入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
平成30年度	27,373,967	27,538,356	26,853,478	20,511	664,367	98.1	97.5
平成29年度	27,341,412	27,377,341	26,646,716	19,773	710,852	97.5	97.3
比較増減	32,555	161,015	206,762	739	△ 46,485	0.6	0.2
増減率(%)	0.1	0.6	0.8	3.7	△ 6.5		

収入済額は、前年度に比べ 2 億 676 万 2 千円 (0.8%) の増加となっている。予算に対する割合 (執行率) は 98.1% で、前年度より 0.6 ポイント上昇し、調定額に対する割合 (収入率) は 97.5% で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

#### イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第 3 「款別歳入決算年度別比較表 (3ヶ年度)」 のとおりである。構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

市税 34.3% (前年度 34.1%)、地方交付税 16.8% (前年度 18.4%)、国庫支出金 12.5% (前年度 13.1%)、市債 10.3% (前年度 8.1%) の順となっている。

款別に対前年度比の主な増減の内訳を挙げると、

増加した主なものは、市債が 5 億 9,500 万円 (27.6%)、繰入金が 2 億 6,344 万 1 千円 (424.0%)、市税が 1 億 2,220 万円 (1.3%) それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、地方交付税が 4 億 279 万円 (△8.2%)、諸収入が 1 億 8,917 万円 (△14.3%)、繰越金 1 億 5,797 万 2 千円 (△27.8%) それぞれ減少している。

市税の収入状況は、別表第 4 「市税収入年度別比較表 (3ヶ年度)」 のとおりである。市税全体で、対前年度比 1 億 2,220 万円 (1.3%) 増の 92 億 1,857 万 3 千円となっている。

収納率は、前年度と比較すると、現年課税分については、0.2 ポイント上昇して 98.8% となっており、鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成 29 年 3 月一部改定) における、市税の収納率 (現年課税分) の目標数値 98.3% を 0.5 ポイント上回っている。滞納繰越分は、前年度と比較すると、1.0 ポイント上昇して 20.3% となっている。全体として前年度の 92.8% から 0.5 ポイント上昇して 93.3% となっている。



## (2) 歳出

— 教育費 4 億 2,285 万円、公債費 2 億 2,974 万円の増

土木費 4 億 6,751 万円、商工費 2 億 2,390 万円の減 —

### ア 概況

本年度の歳出概況は、表 3 のとおりである。

	予算現額 (A) (千円)	支出済額 (B) (千円)	翌年度 繰越額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
平成30年度	27,373,967	26,299,789	603,876	470,302	96.1
平成29年度	27,341,412	26,237,399	732,267	371,746	96.0
比較増減	32,555	62,389	△ 128,391	98,557	0.1
増減率(%)	0.1	0.2	△ 17.5	26.5	

支出済額は、前年度に比べ 6,238 万 9 千円 (0.2%) の増加となり、予算に対する割合 (執行率) は、96.1%となっている。

### イ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けて年度間の推移をみると、別表第 5 「目的別歳出決算年度別比較表 (3ヶ年度)」 のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

民生費 35.4% (前年度 34.8%)、総務費 11.7% (前年度 11.7%)、公債費 11.3% (前年度 10.4%)、教育費 10.4% (前年度 8.8%)、土木費 9.0% (前年度 10.8%)、衛生費 8.3% (前年度 8.2%)、商工費 4.6% (前年度 5.4%) の順となっている。

目的別に歳出状況を前年度と比較し、増加した主なものは、ふくいしあわせ元気国体・大会に係る経費、公民館耐震改修工事により教育費が 4 億 2,284 万 9 千円 (18.3%)、市債定時償還元金等の増加により公債費が 2 億 2,974 万 4 千円 (8.4%) それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、除雪費の減少により土木費が 4 億 6,750 万 5 千円 (△16.4%)、預託金の減少により商工費が 2 億 2,390 万 3 千円 (△15.7%) それぞれ減少している。

## ウ 性質別歳出状況

### — 義務的経費 2億5,168万円の増、 投資的経費 3億1,426万円の増 —

歳出決算額を性質別に分けて年度間の推移をみると、別表第6「性質別歳出決算年度別比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

生活保護法による生活扶助、教育扶助、医療扶助等や児童福祉法、身体障害者福祉法等による扶助費 22.9%（前年度 23.0%）、加入団体に対する負担金、各種団体に対する補助金等の補助費等 17.1%（前年度 16.8%）、臨時職員の賃金その他、旅費、事務用物品の購入費、光熱水費、業務の委託費等の物件費 13.5%（前年度 13.2%）、人件費 11.5%（前年度 11.4%）、地方債の借入れに伴う元金の償還および利子の支払いに要する経費の公債費 11.3%（前年度 10.4%）、公用・公共用施設の新設・改良・増設事業等の普通建設事業費 10.1%（前年度 9.0%）の順となっている。

**義務的経費**（小計1～3）は、120億1,920万9千円で、前年度に比べ2億5,168万2千円（2.1%）増加し、歳出総額に占める割合は45.7%（前年度44.8%）で、前年度より0.9ポイント上昇している。

前年度と比較すると、公債費が2億2,931万1千円（8.4%）増加し、人件費も2,684万7千円（0.9%）増加し、扶助費は447万6千円（△0.1%）減少している。

**投資的経費**（小計7～9）は27億2,297万3千円で、前年度に比べ3億1,426万4千円（13.0%）増加し、歳出総額に占める割合は10.4%（前年度9.2%）で、前年度より1.2ポイント上昇している。

前年度と比較すると、普通建設事業費が2億8,283万3千円（12.0%）増加し、災害復旧事業費も3,143万1千円（64.3%）増加している。

#### 4 特別会計

本市の特別会計は次の4会計であり、形式収支額と実質収支額および単年度収支額は、下記のとおりである。

特別会計総計決算額の形式収支額は3億1,775万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、平成30年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、1億5,133万7千円の赤字となっている。

会 計 名		形式収支額 (円)	実質収支額 (円)	単年度収支額 (円)
1	国民健康保険事業特別会計	152,327,184	152,327,184	△ 86,205,680
2	後期高齢者医療特別会計	2,823,650	2,823,650	△ 98,000
3	介護保険事業特別会計	117,624,856	117,624,856	△ 63,894,774
	保険事業勘定	117,578,621	117,578,621	△ 63,929,114
	介護サービス事業勘定	46,235	46,235	34,340
4	総合開発事業特別会計	44,979,666	44,979,666	△ 1,138,665
合 計		317,755,356	317,755,356	△ 151,337,119

各会計の歳入歳出決算状況については、別表第1「平成30年度会計別歳入歳出決算総括表」、別表第2「平成30年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおりである。

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

— 実質収支額は1億5,232万7千円の黒字、  
単年度収支額は8,620万6千円の赤字 —

平成30年度決算状況は、別表第1、別表第2のほか、別表第7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表(3ヶ年度)」、別表第8「国民健康保険税の収納状況」および別表第9「国民健康保険税および保険給付費調」に示すとおりである。

予算現額67億4,580万円に対し、歳入決算額は66億9,392万7千円で、予算現額に対して収入割合は99.2%(前年度96.3%)となっている。

一方、歳出決算額は65億4,160万円で、予算現額に対して支出割合は97.0%(前年度93.3%)となっている。

歳入歳出差引額および実質収支額は1億5,232万7千円の黒字に対し、単年度収支額は8,620万6千円の赤字となっている。

## — 国民健康保険税の収納率 0.8 ポイント改善 —

国民健康保険事業特別会計は、平成 30 年度からの国民健康保険制度の改革により、都道府県が財政運営の主体となり、新たな財政枠組が形成されたことにより、歳入歳出において、大幅な増減や、皆増・皆減が生じた。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、県支出金 42 億 3,452 万 4 千円（1,223.0%）増、繰越金 1 億 2,683 万 8 千円（113.6%）増である。

減少した主なものは、前期高齢者交付金 21 億 5,779 万 3 千円（皆減）減、共同事業交付金 15 億 3,216 万 2 千円（皆減）減、国庫支出金 14 億 6,504 万 9 千円（皆減）減、療養給付費交付金 1 億 442 万 3 千円（皆減）減である。

国民健康保険税の収納状況は別表第 8「国民健康保険税の収納状況」のとおりで、前年度と比較すると、収入済額 3,749 万 1 千円（△2.6%）減であるが、収納率は 0.8 ポイント改善し 78.7%となっている。この 5 ヶ年では、徐々に収納率が伸びており、収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ 3 億 7,722 万 3 千円余である。引き続き収納率の向上に取り組んでいく必要がある。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、国民健康保険事業費納付金 15 億 8,503 万 2 千円（皆増）増、基金積立金 1 億 7,370 万円（262.0%）増、諸支出金 5,260 万 5 千円（101.8%）増、総務費 85 万 8 千円（0.8%）増である。

減少した主なものは、共同事業拠出金 15 億 2,206 万 3 千円（△100%）減、後期高齢者支援金等 7 億 6,999 万 5 千円（皆減）減、介護納付金 2 億 7,608 万 6 千円（皆減）減、保険給付費 1 億 33 万 5 千円（△2.2%）減である。

国民健康保険税と給付費の関係は別表第 9「国民健康保険税および保険給付費調」のとおりで、前年度に比べて調定額（現年度分）は、3,232 万円（△2.3%）減となっている。一方、被保険者総数（年平均）は、前年度 13,852 人より 629 人（△4.5%）減少し 13,223 人となり、被保険者 1 人当りの税額は、前年度と比較し 2,418 円（2.4%）増加し 104,633 円となっている。給付額については、前年度に比べて 1 億 33 万 5 千円（△2.2%）減少し 44 億 4,079 万 6 千円となっている。

## — 被保険者数 597 人減、保険給付件数 6,756 件の減 —

次頁の「被保険者数の推移（3 ヶ年度）」に示すとおり、平成 30 年度末の被保険者数は、前年度に比べ 597 人（△4.4%）減少し 12,940 人となっている。

内訳は、一般被保険者（以下「一般」という。）は 472 人（△3.5%）減少して 12,864 人、退職被保険者（以下「退職」という。）は 125 人（△62.2%）減少して 76 人となっている。

なお、鯖江市全体の人口（平成 31 年 3 月末日現在で 69,374 人）に占める割合は、一般 18.5%（前年度 19.2%）、退職 0.1%（前年度 0.3%）で、被保険者全体では 18.7%（前年度 19.5%）と前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

被保険者数の推移 (3ヶ年度)

(平成31年3月31日現在)

年 度	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	人数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
一 般	12,864	99.4	△ 3.5	13,336	98.5	△ 3.3	13,784	97.1	△ 3.3
退職者	76	0.6	△ 62.2	201	1.5	△ 51.3	413	2.9	△ 43.8
合 計	12,940	100.0	△ 4.4	13,537	100	△ 4.6	14,197	100	△ 5.3

最近3ヶ年の保険給付状況は、下記の「保険給付状況年度別比較表(3ヶ年度)」に示すとおりである。

平成30年度は、前年度に比べて件数が6,756件(△3.3%)減少し、保険給付額も9,978万7千円(△2.2%)減少している。中でも給付の大部分を占める療養給付費が7220万3千円(△1.9%)の減、高額療養費が1,492万2千円(△2.4%)の減となっている。

保険給付状況年度別比較表 (3ヶ年度)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)
療養給付費	184,684	3,785,278	190,248	3,857,481	201,227	4,141,962
療 養 費	5,968	33,053	6,923	40,483	7,647	44,146
高額療養費	9,137	595,090	9,343	610,012	9,963	659,950
出産育児一時金	27	11,340	37	15,522	37	15,512
葬 祭 費	79	3,950	100	5,000	85	4,250
合 計	199,895	4,428,711	206,651	4,528,498	218,959	4,865,820

(2) 後期高齢者医療特別会計

— 実質収支額は282万4千円の黒字、単年度収支額は9万8千円の赤字 —

本会計の決算状況は、別表第10「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表(3ヶ年度)」のとおりである。歳入決算額7億3,466万円、歳出決算額7億3,183万7千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は282万4千円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は9万8千円の赤字である。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料5,729万2千円(11.0%)増、繰入金756万5千円(5.2%)増で、減少したのは繰越金17万2千円(△5.5%)減である。

歳出状況を前年度と比較すると、全て増加しており、後期高齢者医療広域連合納付金6,455万2千円(9.7%)増、諸支出金32万4千円(26.2%)増、総務費10万9千円(6.2%)増である。

### (3) 介護保険事業特別会計

#### ① 保険事業勘定

#### — 認定者数 72 人増、介護給付件数 3,932 件の減 —

本会計の決算状況は、別表第 11「介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

歳入決算額 57 億 148 万 2 千円、歳出決算額 55 億 8,390 万 3 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 1 億 1,757 万 9 千円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 6,392 万 9 千円の赤字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、国庫支出金 9,053 万 2 千円（7.9%）増、保険料 1,714 万 4 千円（1.3%）増、県支出金 1,160 万 8 千円（1.5%）増である。

減少した主なものは、繰越金 3,143 万 4 千円（△14.8%）減、支払基金交付金 782 万 4 千円（△0.6%）減、諸収入 613 万 7 千円（△45.6%）減である。

歳出状況を前年度と比較すると、歳出額の 89.8%を占める保険給付費が 1 億 1,557 万 9 千円（2.4%）増、地域支援事業費 6,336 万 2 千円（29.9%）増、諸支出金 962 万 9 千円（9.9%）増となっている。

減少した主なものは、基金積立金 3,880 万円（△32.3%）減、総務費 1,496 万 7 千円（△13.0%）減である。

介護保険料の収納状況は、下記の「介護保険料の収納状況（3ヶ年度）」に示すとおり、収納率は 97.6%（前年度 97.3%）で 0.3 ポイント改善した。

介護保険料の収納状況（3ヶ年度）

区 分	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不 納 欠損額 (千円)	収 入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
平成30年度	1,311,800	1,349,345	1,316,327	2,112	30,906	100.3	97.6
平成29年度	1,277,300	1,334,570	1,299,183	2,756	32,632	101.7	97.3
平成28年度	1,232,200	1,313,721	1,278,280	1,631	33,809	103.7	97.3

本市の平成 30 年度末の要介護の認定者数は、次項の「要介護（要支援）認定者数」に示すとおりである。

平成 29 年度末の認定者数 3,017 人と比較すると、総数で 72 人増えて 3,089 人が認定されている。

要介護（要支援）認定者数

（平成31年3月31日現在）

区 分	要 支 援		要 介 護					計 (人)
	1	2	1	2	3	4	5	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
第1号被保険者数	119	383	550	738	545	406	289	3,030
65歳以上75歳未満	16	56	42	76	45	33	29	297
75歳以上	103	327	508	662	500	373	260	2,733
第2号被保険者数	2	13	10	14	9	5	6	59
合 計	121	396	560	752	554	411	295	3,089
構成比率(%)	3.9	12.8	18.1	24.4	17.9	13.3	9.6	100.0

最近3ヶ年の介護保険給付費の支出状況は、下記の「介護保険給付費年度別比較表（3ヶ年度）」に示すとおりである。

前年度と比較すると平成30年度の実サービス件数は1,154件（△1.6%）減少し、高額介護サービス、審査支払手数料および特定入所者介護サービス費を含めた総件数では3,932件（△2.5%）減少し、保険給付額は1億1,557万9千円（2.4%）増加している。平成12年に介護保険事業がスタートしてから毎年増加し、10年前と比較すると総件数54,109件増（平成20年度100,290件）、保険給付額16億19万6千円増（平成20年度34億1,511万8千円）であり、今後もますます給付額が増えることが見込まれる。

介護保険給付費年度別比較表（3ヶ年度）

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(件)	(千円)	(件)	(千円)	(件)	(千円)
施設介護サービス	6,702	1,766,773	7,307	1,770,067	6,758	1,746,075
居宅介護サービス	56,995	2,954,581	54,884	2,788,514	53,565	2,630,025
介護予防サービス	7,437	104,069	10,097	158,277	13,090	206,482
小 計	71,134	4,825,423	72,288	4,716,858	73,413	4,582,582
高額介護サービス	6,728	76,370	7,162	70,302	6,979	65,653
審査支払手数料	71,201	6,159	73,603	5,834	73,017	6,346
特定入所者介護サービス費	5,336	107,362	5,278	106,741	4,900	102,203
小 計	83,265	189,891	86,043	182,877	84,896	174,202
合 計	154,399	5,015,314	158,331	4,899,735	158,309	4,756,784

② 介護サービス事業勘定

本会計の決算状況は、別表第12「介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

歳入決算額2,509万5千円に対し、歳出決算額2,504万9千円で、歳入歳出差引額およ

び実質収支額は4万6千円の黒字で、単年度収支額は3万4千円の黒字となっている。

平成30年度の介護予防サービス計画書作成件数は延べ3,151件（前年度3,970件）となっている。

#### (4) 総合開発事業特別会計

本会計の決算状況は、別表第13「総合開発事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

歳入決算額4,869万1千円に対し、歳出決算額371万2千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は4,498万円の黒字であるが、単年度収支額は113万9千円の赤字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると増加したものはなく、減少した主なものは、繰越金106万9千円（△2.3%）減である。

歳出状況を前年度と比較すると、宅地整備事業費3万9千円（1.1%）増のみである。

### 5 財産に関する調書

#### (1) 市有財産

本年度の市有財産の増減状況は別表第14「市有財産の状況」とおりである。

「行政財産」の増加した主なものは、土地については、本庁舎駐車場借地分の土地（289㎡）の売買、土地開発公社からの取得（代物弁済）による総山墓園の土地（6,196㎡）、調整池公園の土地（515㎡）である。減少した主なものは、用途廃止による鳥羽3丁目1006番（182㎡）の土地、公営企業会計所管の環境衛生センターの土地（34,966㎡）、その他の施設の土地（40,791㎡）の公営企業会計への移行である。建物については、増加したものは、西山公園東側嚮陽庭園に休憩所を新築した「松堂亭」（63㎡）、せきいんこども園の増築（493㎡）によるものである。減少したものは、市営住宅吉江団地33・34号（75㎡）、市営住宅神明団地（47㎡）の取り壊し、公営企業会計所管の環境衛生センター（13,529㎡）、その他の施設（7,190㎡）の公営企業会計への移行である。

「普通財産」の増減の主なものは、土地のみで、用途廃止・代物弁済による増加や売却による減少である。

「物権」については、立待小学校借地（423㎡）の増加、本庁舎駐車場借地分の土地（289㎡）の賃借権の解除、公営企業会計所管施設（14,629㎡）の公営企業会計移行による減少である。

「出資による権利」は、鯖江市土地開発公社の解散に伴い2,300万円の減少である。

「物品」については、車両は年度中の増加1台、減少1台で年度末合計は110台となり、重要備品は年度中の増加42点、減少47点で年度末合計は1,241点となっている。

#### (2) 基金

各基金の状況は、別表第15「基金の状況」とおりである。



年度中の積立額の主なものは、財政調整基金 1 億 5,800 万円、減債基金 2 億 150 万円、温泉施設整備基金 2,000 万円、特別会計の国民健康保険基金 2 億 4,000 万円、介護保険基金 8,125 万円で、積立合計額は 7 億 2,242 万 4 千円である。

年度中の取崩額の主なものは、減債基金 2 億円、教育振興基金 7,700 万円で、取崩合計額は 2 億 7,807 万 4 千円である。

差引 4 億 4,435 万円の増で、年度末現在高は 58 億 946 万円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は 31 億 7,520 万円、減債基金の年度末残高は 9 億 7,510 万円となっている。

また、年度末における人口 1 人当たりの基金現在高は 83,741 円で、うち財政調整基金および減債基金の 1 人当たり現在高は 59,825 円となっている。(平成 29 年度末現在の類似団体現在高 114,648 円、うち財政調整基金および減債基金現在高 58,192 円)

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されている。

## 6 財政状況

### — 財政力指数は 0.68 —

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、下記の「5 カ年の決算推移」のとおり過去 5 年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計をあわせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれているといえる。

#### 5 カ年の決算推移

年 度	会計名	予算現額 (千円)	歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	翌年度繰 越すべき 財源額 (千円)	実 質 収支額 (千円)
平成 30 年度	一般会計	27,373,967	26,853,478	26,299,789	58,669	495,020
	特別会計	13,255,400	13,203,855	12,886,100	0	317,755
	合 計	40,629,367	40,057,333	39,185,889	58,669	812,775
平成 29 年度	一般会計	27,341,412	26,646,716	26,237,399	81,577	327,740
	特別会計	14,389,300	14,015,226	13,546,134	0	469,092
	合 計	41,730,712	40,661,942	39,783,533	81,577	796,832
平成 28 年度	一般会計	27,457,259	26,783,110	26,215,822	14,051	553,237
	特別会計	14,078,000	13,922,996	13,548,067	0	374,929
	合 計	41,535,259	40,706,106	39,763,889	14,051	928,166
平成 27 年度	一般会計	27,998,695	27,227,089	26,883,658	22,441	320,990
	特別会計	17,339,600	17,216,710	16,947,058	0	269,652
	合 計	45,338,295	44,443,799	43,830,716	22,441	590,642
平成 26 年度	一般会計	26,720,383	26,038,140	25,737,161	31,721	269,258
	特別会計	16,364,200	16,098,228	15,942,359	0	155,870
	合 計	43,084,583	42,136,368	41,679,520	31,721	425,128

財政状況を示す主な財務比率は、別表第 16「財政状況年度別比較表」および別表第 17「過去 5 年間の各種計数等の推移」のとおりである。

このなかで、経常収支比率は 0.1 ポイント改善して 88.4%、実質公債費比率は、0.9 ポイント改善して 8.1%、財政力指数は 0.01 ポイント改善し 0.68 である。

年度末の一般会計における市債残高は 258 億 4,805 万円で、前年度より 4,537 万 3 千円の減、人口 1 人あたりの現在高は 372,590 円（前年度 373,400 円）となっている。

（平成 29 年度末現在の類似団体现在高は 393,755 円）

ここで、2 つの数値を例にあげ本市の財政状況をみる。

### (1) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出する経費が、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合で、団体の財政の健全性・弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

- ・ 本市の場合、経常一般財源および経常経費充当一般財源が増えた結果、前年度 88.5%から今年度は 88.4%となり、0.1 ポイント改善した。
- ・ 平成 29 年度の類似団体の数値は、91.6%である。

### (2) 財政力指数

団体の財政基盤の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指数で 1 に近いほど良いとされる。

- ・ 本市の平成 30 年度財政力指数は 0.68 であり、0.01 ポイント改善した。
- ・ 平成 29 年度の類似団体の数値は 0.74 である。

## 第6 意見

5年連続の高い水準の賃上げ率などによる雇用所得の環境改善、企業収益改善とそれに伴う設備投資の増加に支えられ、2012年12月に始まった景気回復期間は、2018年12月で73ヶ月となり、戦後最長期間を更新したと言われている。有効求人倍率は9年続けて上昇し、昨年は平均で1.61倍と高い水準になった。雇用および所得環境の改善が続く中で、家計の可処分所得も近年は緩やかな増加傾向にある。本市においては、「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき様々な事業を展開しており、人口は微増ながら増加を続けている。

このような社会情勢における本市の一般会計の歳入は268億5,347万8千円で、前年度と比較すると2億676万2千円(0.8%)の増加、歳入構造は自主財源が122億1,651万6千円、依存財源が146億3,696万2千円となり、構成割合は45.5対54.5で自主財源の割合が前年度に比べ、0.1ポイント低下している。また、歳出は262億9,978万9千円で、前年度と比較すると6,238万9千円(0.2%)の増加、歳出構造は義務的経費が120億1,920万9千円、投資的経費が27億2,297万3千円、その他の経費が115億5,760万7千円となり、構成割合は45.7対10.4対43.9で、前年度と比べると義務的経費が0.9ポイント、投資的経費が1.2ポイント上昇し、その他の経費が2.1ポイント低下した。

一般会計の歳入の34.3%を占める市税は、自主財源の根幹を成すものであるが、収入未済額は6億3,653万円と前年度に比べ4,647万2千円(△6.8%)減少しているものの、依然として多額な状況となっている。財政の健全化および税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減を図り、収納率の向上に尽力されることを要望する。

同様に、保護者負担保育料の収入未済額は439万9千円と前年度に比べ68万3千円(△13.4%)減少し、市営住宅使用料の収入未済額も543万円と前年度に比べ102万6千円(△15.9%)減少しているため、引き続き積極的な滞納整理に取り組み、縮減に向けた一層努力されることを要望する。

次に、特別会計の歳入決算額は132億385万5千円で、前年度と比較すると8億1,137万1千円(△5.8%)の減少、歳出は128億8,610万円で、前年度と比較すると6億6,003万4千円(△4.9%)の減少となっている。

国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率が78.7%と前年度に比べ0.8ポイント改善、収入未済額は3億7,722万3千円と前年度に比べ2,608万3千円(△6.5%)の減少、不納欠損額については289万7千円と前年度に比べ356万1千円(△55.1%)の減少となっている。引き続き収入未済額の抑止および縮減に向けて努力するよう要望する。

\*財政状況について

- ・ 本市の財政力の強弱を示す「財政力指数」(3 ヶ年平均) は、1 に近い (あるいは1 を超える) ほど財源に余裕があるとされており、前年度と比較して0.1 ポイント改善し0.68 である。
- ・ 本市の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」88.4%は、比率が高いほど投資的経費等における臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示すもので、前年度に比べ0.1 ポイント改善した。
- ・ 本市の普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の合計額の標準財政規模に対する「実質公債費比率」8.1% (3 ヶ年平均) は、前年度に比べ0.9 ポイント改善した。

なお、本市の行財政改革推進のため策定された鯖江市行財政構造改革アクションプログラムを引き継いだ「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成29年3月一部改定)の目標値(2019年)と2018年度の状況は次のとおりである。

成果指標	単位	目標値 (2019年度)	実績値 (2018年度)
職員数	人	400以下	393
財政調整基金の年度末残高	百万円	2,500	3,175.2
実質公債費比率	%	10.5	8.1
将来負担比率	%	7.0	将来負担なし
実質赤字比率	—	黒字	黒字
連結実質赤字比率	—	黒字	黒字
市債残高(臨時財政対策債を除く)	百万円	15,000	14,210
市税の収納率(現年度課税分)	%	98.3	98.8

日本経済の景気回復を受けて、歳入の根幹をなす市税収入は前年度に比べ1億2,220万円(1.3%)増加した。扶助費等の社会保障関係経費、長期借入金にかかる償還金など義務的経費が高い水準で推移し、経常収支比率は88.4%で、前年度とは改善しているが、財政の硬直性は依然として高い状態にある。

厳しい財政状況ではあるが、基金の積立や市債の償還に努め、健全財政への転換を図り、多岐に渡る市民の要請に応え、地方自治体として市民に提供できるサービスを堅持するために、将来に向けて積極的な施策の展開が求められている。

「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、持続可能な行財政基盤の確立や、行財政運営の更なる効率化が達成されることを期待する。

別表第1

平成30年度会計別歳入歳出決算総括表

区分	予算現額 (円)	歳入		歳出		歳入歳出 差し引き 形式収支額 (円)	翌年度へ繰 り越すべき 財源額 (円)	平成30年度 実質収支額 (円)	平成29年度 実質収支額 (円)	平成30年度 単年度 収支額 (円)
		決算額 (円)	予算額 対比 (%)	決算額 (円)	予算額 対比 (%)					
一般会計	27,373,967,000	26,853,477,740	98.1	26,299,788,838	96.1	553,688,902	58,669,000	495,019,902	327,739,879	167,280,023
国民健康保険事業	6,745,800,000	6,693,927,456	99.2	6,541,600,272	97.0	152,327,184	0	152,327,184	238,532,864	△ 86,205,680
後期高齢者医療	735,500,000	734,660,318	99.9	731,836,668	99.5	2,823,650	0	2,823,650	2,921,650	△ 98,000
介護保険事業	5,766,100,000	5,726,576,503	99.3	5,608,951,647	97.3	117,624,856	0	117,624,856	181,519,630	△ 63,894,774
特別会計										
保険事業勘定	5,735,000,000	5,701,481,508	99.4	5,583,902,887	97.4	117,578,621	0	117,578,621	181,507,735	△ 63,929,114
介護サービス事業勘定	31,100,000	25,094,995	80.7	25,048,760	80.5	46,235	0	46,235	11,895	34,340
総合開発事業	8,000,000	48,691,185	608.6	3,711,519	46.4	44,979,666	0	44,979,666	46,118,331	△ 1,138,665
小計	13,255,400,000	13,203,855,462	99.6	12,886,100,106	97.2	317,755,356	0	317,755,356	469,092,475	△ 151,337,119
合計	40,629,367,000	40,057,333,202	98.6	39,185,888,944	96.4	871,444,258	58,669,000	812,775,258	796,832,354	15,942,904

## 別表第2

## 平成30年度歳入歳出決算総括純計表

区分	歳入			歳出			純計収支額 (A)-(B) (円)	平成29年度 純計収支額 (円)
	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額 (A) (円)	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額 (B) (円)		
一般会計	26,853,477,740	47,495,132	26,805,982,608	26,299,788,838	1,404,811,039	24,894,977,799	1,911,004,809	1,772,882,267
					国民健康保険事業 後期高齢者医療 介護保険事業 総合開発事業			
国民健康保険事業	6,693,927,456	451,067,071	6,242,860,385	6,541,600,272	0	6,541,600,272	△ 298,739,887	△ 222,318,601
後期高齢者医療	734,660,318	152,565,408	582,094,910	731,836,668	0	731,836,668	△ 149,741,758	△ 142,078,515
介護保険事業	5,726,576,503	801,178,560	4,925,397,943	5,608,951,647	47,495,132	5,561,456,515	△ 636,058,572	△ 576,194,128
保険事業勘定	5,701,481,508	801,178,560	4,900,302,948	5,583,902,887	47,495,132	5,536,407,755	△ 636,104,807	△ 576,206,023
介護サービス事業勘定	25,094,995	0	25,094,995	25,048,760	0	25,048,760	46,235	11,895
総合開発事業	48,691,185	0	48,691,185	3,711,519	0	3,711,519	44,979,666	46,118,331
小計	13,203,855,462	1,404,811,039	11,799,044,423	12,886,100,106	47,495,132	12,838,604,974	△ 1,039,560,551	△ 894,472,913
合計	40,057,333,202	1,452,306,171	38,605,027,031	39,185,888,944	1,452,306,171	37,733,582,773	871,444,258	878,409,354

別表第3

款別歳入決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度			類似団体 H29年度 構成比 (%)			
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)		構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)
1 市税	9,218,573	34.3	122,200	1.3	9,096,374	34.1	105,830	1.2	8,990,544	33.6	2,330	0.0	35.3
2 地方譲与税	246,124	0.9	3,593	1.5	242,531	0.9	△ 955	△ 0.4	243,486	0.9	△ 2,058	△ 0.8	0.9
3 利子割交付金	18,499	0.1	△ 3,102	△ 14.4	21,601	0.1	10,089	87.6	11,512	0.0	△ 6,652	△ 36.6	0.1
4 地方消費税交付金	1,237,450	4.6	51,452	4.3	1,185,998	4.5	△ 658	△ 0.1	1,186,656	4.4	△ 122,150	△ 9.3	4.1
5 ゴルフ場利用税交付金	429	0.0	△ 115	△ 21.2	544	0.0	△ 139	△ 20.4	683	0.0	△ 8	△ 1.2	0.1
6 特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 自動車取得税交付金	86,001	0.3	17,588	25.7	68,413	0.3	13,565	24.7	54,848	0.2	2,166	4.1	0.3
8 地方交付税	4,495,229	16.8	△ 402,790	△ 8.2	4,898,019	18.4	357,019	7.9	4,541,000	17.0	△ 252,396	△ 5.3	16.1
9 交通安全対策特別交付金	8,579	0.0	△ 959	△ 10.1	9,538	0.0	△ 425	△ 4.3	9,963	0.0	△ 413	△ 4.0	0.0
小計	15,310,884	57.0	△ 212,133	△ 1.4	15,523,018	58.3	484,326	3.2	15,038,691	56.1	△ 379,181	△ 2.5	56.9
10 分担金及び負担金	374,528	1.4	△ 21,216	△ 5.4	395,744	1.5	4,864	1.2	390,880	1.5	△ 42,263	△ 9.8	1.8
11 使用料及び手数料	439,558	1.6	△ 7,405	△ 1.7	446,962	1.7	△ 5,670	△ 1.3	452,632	1.7	△ 7,428	△ 1.6	1.9
12 国庫支出金	3,342,529	12.5	△ 144,244	△ 4.1	3,486,773	13.1	13,891	0.4	3,472,882	13.0	53,828	1.6	12.4
13 県支出金	2,328,217	8.7	48,058	2.1	2,280,159	8.5	△ 44,857	△ 1.9	2,325,016	8.7	26,848	1.2	7.1
14 財産収入	78,687	0.3	12,300	18.5	66,387	0.2	△ 40,390	△ 37.8	106,777	0.4	29,078	37.4	0.6
15 寄附金	237,642	0.9	37,038	18.5	200,603	0.7	106,674	113.6	93,929	0.4	18,025	23.7	—
16 繰入金	325,569	1.2	263,441	424.0	62,128	0.2	△ 165,131	△ 72.7	227,259	0.8	△ 87,624	△ 27.8	3.5
17 繰越金	409,317	1.5	△ 157,972	△ 27.8	567,288	2.1	223,858	65.2	343,431	1.3	42,452	14.1	3.4
18 諸収入	1,132,642	4.2	△ 189,170	△ 14.3	1,321,812	5.0	△ 105,623	△ 7.4	1,427,435	5.3	△ 149,805	△ 9.5	3.0
19 市債	2,752,500	10.3	595,000	27.6	2,157,500	8.1	△ 651,500	△ 23.2	2,809,000	10.5	105,500	3.9	8.9
20 地方特例交付金	55,685	0.2	7,375	15.3	48,310	0.2	5,403	12.6	42,907	0.2	1,530	3.7	0.2
21 配当割交付金	35,257	0.1	△ 8,720	△ 19.8	43,977	0.2	11,364	34.8	32,613	0.1	△ 24,465	△ 42.9	0.2
22 株式等譲渡所得割交付金	30,463	0.1	△ 15,591	△ 33.9	46,054	0.2	26,397	134.3	19,657	0.1	△ 30,474	△ 60.8	0.2
小計	11,542,594	43.0	418,895	3.8	11,123,699	41.7	△ 620,720	△ 5.3	11,744,419	43.9	△ 64,798	△ 0.5	43.2
合計	26,853,478	100.0	206,762	0.8	26,646,716	100.0	△ 136,394	△ 0.5	26,783,110	100.0	△ 443,979	△ 1.6	100.0

## 別表第4

## 市税収入年度別比較表(3ヶ年度)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
市民税	4,250,478	46.1	3.8	4,095,517	45.0	1.2	4,046,891	45.0	△ 0.5
個人	3,482,944	37.8	2.3	3,403,798	37.4	2.7	3,312,827	36.8	3.2
現年課税分	3,440,449	37.3	2.3	3,362,375	37.0	2.9	3,267,071	36.3	3.5
滞納繰越分	42,495	0.5	2.6	41,423	0.4	△ 9.5	45,756	0.5	△ 16.6
法人	767,535	8.3	11.0	691,719	7.6	△ 5.8	734,063	8.2	△ 14.1
現年課税分	765,591	8.3	11.0	689,416	7.6	△ 5.8	732,003	8.1	△ 14.2
滞納繰越分	1,944	0.0	△ 15.6	2,303	0.0	11.8	2,060	0.0	24.5
固定資産税	3,804,978	41.3	△ 0.8	3,837,283	42.2	1.4	3,782,644	42.1	0.3
現年課税分	3,714,982	40.3	△ 0.9	3,747,501	41.2	1.7	3,683,455	41.0	0.8
滞納繰越分	79,814	0.9	0.4	79,493	0.9	△ 9.5	87,801	1.0	△ 16.4
交付金	10,182	0.1	△ 1.0	10,289	0.1	△ 9.6	11,388	0.1	△ 0.8
軽自動車税	195,619	2.1	5.3	185,838	2.1	4.4	177,923	2.0	14.9
現年課税分	192,503	2.1	5.1	183,155	2.0	4.4	175,443	2.0	15.5
滞納繰越分	3,116	0.0	16.1	2,683	0.1	8.2	2,480	0.0	△ 14.0
市たばこ税	429,015	4.7	△ 0.0	429,220	4.7	△ 1.1	434,140	4.8	△ 2.9
入湯税	20,480	0.2	△ 7.2	22,067	0.2	△ 16.9	26,540	0.3	1.7
都市計画税	518,003	5.6	△ 1.6	526,449	5.8	0.8	522,406	5.8	△ 0.1
現年課税分	506,805	5.5	△ 1.6	515,254	5.7	1.0	510,003	5.7	0.3
滞納繰越分	11,199	0.1	0.0	11,195	0.1	△ 9.7	12,403	0.1	△ 16.7
合計	9,218,573	100.0	1.3	9,096,374	100.0	1.2	8,990,545	100.0	0.0
現年課税分	9,080,006	98.5	1.3	8,959,277	98.5	1.3	8,840,043	98.3	0.4
滞納繰越分	138,567	1.5	1.1	137,097	1.5	△ 8.9	150,501	1.7	△ 16.1
									20.3



別表第5

目的別歳出決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度			類似団体 平成29年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	
1 議会費	243,085	0.9	1.2	240,227	0.9	△ 0.0	240,341	0.9	△ 8.7	0.8
2 総務費	3,068,048	11.7	△ 0.3	3,078,334	11.7	8.4	2,839,386	10.8	△ 10.4	13.3
3 民生費	9,314,505	35.4	2.1	9,120,329	34.8	2.8	8,872,316	33.8	2.9	34.5
4 衛生費	2,167,245	8.3	0.9	2,148,618	8.2	△ 6.8	2,306,267	8.8	△ 6.0	8.7
5 労働費	140,163	0.5	△ 17.9	170,791	0.7	13.5	150,462	0.6	12.0	0.4
6 農林水産業費	1,133,090	4.3	△ 11.4	1,278,850	4.9	9.5	1,168,420	4.5	0.6	3.1
7 商工費	1,198,067	4.6	△ 15.7	1,421,970	5.4	△ 8.0	1,545,787	5.9	△ 15.0	2.9
8 土木費	2,374,818	9.0	△ 16.4	2,842,323	10.8	21.5	2,339,438	8.9	15.1	10.9
うち 道路橋梁費	969,556	3.7	△ 32.8	1,442,055	5.5	61.7	891,882	3.4	56.1	-
うち 住宅費	109,535	0.4	△ 3.9	114,030	0.4	△ 10.4	127,225	0.5	△ 3.9	-
9 消防費	878,060	3.3	4.3	841,874	3.2	7.0	786,572	3.0	△ 3.1	3.9
10 教育費	2,736,038	10.4	18.3	2,313,189	8.8	△ 12.3	2,638,199	10.1	△ 23.3	11.3
うち 小学校費	617,183	2.3	3.7	594,920	2.3	9.6	542,665	2.1	△ 24.2	-
うち 中学校費	319,500	1.2	7.0	298,729	1.1	△ 16.3	356,763	1.4	△ 47.5	-
11 災害復旧費	80,346	0.3	81.3	44,314	0.2	皆増	0	0.0	皆減	0.3
12 公債費	2,966,325	11.3	8.4	2,736,581	10.4	△ 17.8	3,328,635	12.7	11.7	9.9
13 諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
14 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,299,789	100.000	0.2	26,237,399	100.0	0.1	26,215,822	100.0	△ 2.5	100.0

別表第6

性質別歳出決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度			類似団体 平成29年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	
1 人件費	3,025,959	11.5	0.9	2,999,112	11.4	△ 1.9	3,056,298	11.7	△ 1.7	15.1
2 扶助費	6,027,374	22.9	△ 0.1	6,031,850	23.0	3.2	5,847,135	22.3	0.4	19.5
3 公債費	2,965,876	11.3	8.4	2,736,565	10.4	△ 17.8	3,328,185	12.7	11.7	9.9
小計(1~3)	12,019,209	45.7	2.1	11,767,527	44.8	△ 3.8	12,231,618	46.7	2.7	44.5
4 物件費	3,556,364	13.5	2.4	3,472,473	13.2	1.7	3,414,040	13.0	△ 2.3	15.0
5 維持補修費	290,145	1.1	△ 60.3	729,942	2.8	139.7	304,543	1.1	2.1	1.2
6 補助費等	4,503,242	17.1	2.0	4,413,639	16.8	3.4	4,267,961	16.3	28.7	10.7
小計(1~6)	20,368,960	77.4	△ 0.1	20,383,581	77.6	0.8	20,218,162	77.1	6.3	71.4
7 普通建設事業費	2,642,628	10.1	12.0	2,359,795	9.0	△ 9.0	2,593,736	9.9	△ 14.9	13.2
(1) 補助事業費	1,406,622	5.4	△ 7.2	1,515,140	5.8	17.4	1,290,504	4.9	△ 25.3	-
(2) 単独事業費	1,020,165	3.9	57.6	647,309	2.5	△ 39.6	1,072,082	4.1	0.2	7.5
(3) 県営事業等負担金	215,841	0.8	9.4	197,346	0.7	△ 14.6	231,150	0.9	△ 7.5	-
(4) 受託事業	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
8 災害復旧事業費	80,345	0.3	64.3	48,914	0.2	皆増	0	0.0	皆減	0.3
(1) 補助事業費	53,780	0.2	103.6	26,409	0.1	皆増	0	0.0	皆減	-
(2) 単独事業費	26,565	0.1	18.0	22,505	0.1	皆増	0	0.0	-	-
9 失業対策費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
小計(7~9)	2,722,973	10.4	13.0	2,408,709	9.2	△ 7.1	2,593,736	9.9	△ 15.0	13.5
10 積立金	401,174	1.5	2.8	390,228	1.5	34.5	290,136	1.1	△ 56.5	2.9
11 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1.9
12 貸付金	744,887	2.8	△ 24.6	987,694	3.8	△ 11.1	1,110,998	4.2	△ 8.9	-
13 繰出金	2,061,795	7.9	△ 0.3	2,067,187	7.9	3.2	2,002,790	7.7	△ 31.6	10.3
14 前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
合計	26,299,789	100.0	0.2	26,237,399	100.0	0.1	26,215,822	100.0	△ 2.5	100.0

## 別表第7

## 国民健康保険事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳 入	国民健康保険税	1,405,701,462	△ 2.6	1,443,192,531	△ 3.1	1,489,014,412	△ 1.3
	使用料及び手数料	372,550	△ 2.4	381,805	△ 3.7	396,600	△ 3.8
	国庫支出金	0	皆減	1,465,048,988	△ 7.2	1,578,598,722	2.8
	県支出金	4,580,754,570	1,223.0	346,230,815	△ 1.5	351,479,092	△ 4.3
	療養給付費交付金	0	皆減	104,423,221	△ 60.5	264,523,814	△ 7.4
	前期高齢者交付金	0	皆減	2,157,792,589	6.7	2,023,175,511	4.9
	共同事業交付金	0	皆減	1,532,161,541	△ 7.2	1,651,471,461	2.2
	財産収入	36,007	10,911.3	327	△ 64.5	922	△ 90.6
	繰入金	451,067,071	△ 2.1	460,851,465	△ 5.3	486,411,300	△ 7.4
	繰越金	238,532,864	113.6	111,694,427	412.3	21,802,013	△ 48.9
	諸収入	17,462,932	△ 1.2	17,674,755	36.3	12,971,664	△ 41.2
	合 計	6,693,927,456	△ 12.4	7,639,452,464	△ 3.1	7,879,845,511	0.6
	歳 出	総務費	108,486,666	0.8	107,628,754	1.8	105,725,723
保険給付費		4,440,796,116	△ 2.2	4,541,131,255	△ 6.9	4,879,177,925	2.1
国民健康保険事業費納付金		1,585,031,568	皆増	-	-	-	-
後期高齢者支援金等		0	皆減	769,994,703	△ 3.1	794,554,194	△ 6.6
前期高齢者納付金等		0	皆減	2,854,938	402.5	568,114	△ 1.8
老人保健拠出金		0	皆減	15,689	△ 36.4	24,655	△ 21.4
介護納付金		0	皆減	276,085,932	△ 3.9	287,385,468	△ 5.6
共同事業拠出金		987	△ 100.0	1,522,063,548	△ 6.6	1,629,371,062	△ 1.3
保健事業費		62,981,540	△ 0.3	63,146,106	△ 4.2	65,916,343	△ 4.2
基金積立金		240,000,000	262.0	66,300,000	662,900.0	10,000	0.0
公債費		0	-	0	皆減	203,712	△ 43.7
諸支出金		104,303,395	101.8	51,698,675	891.6	5,213,888	△ 89.3
合 計		6,541,600,272	△ 11.6	7,400,919,600	△ 4.7	7,768,151,084	△ 0.5
歳入歳出差引額	152,327,184	△ 36.1	238,532,864	113.6	111,694,427	412.3	

※ 平成30年度から国民健康保険制度の改革が行われ、都道府県が財政運営の主体となり、新たな財政枠組みが形成されました。これが市国保特別会計に反映され、歳入歳出において皆増減が生じました。

別表第 8

国民健康保険税の収納状況

区 分	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
平成30年度	1,344,656	1,785,821	1,405,701	2,897	377,223	104.5	78.7
平成29年度	1,413,529	1,852,957	1,443,193	6,458	403,306	102.1	77.9
平成28年度	1,490,299	1,932,268	1,489,014	8,304	434,950	99.9	77.1
平成27年度	1,536,700	1,973,358	1,509,280	6,647	457,432	98.2	76.5
平成26年度	1,484,492	1,969,852	1,501,227	7,716	460,909	101.1	76.2

別表第 9

国民健康保険税および保険給付費調

区 分	国民健康保険税				給付額	
	総額 (調定額) (現年度分) (千円)	対前年度 伸び率 (%)	被保険者 1人当り の税額 (円)	被保険者 総数 (年平均) (人)	総額 (千円)	対前年度 伸び率 (%)
平成30年度	1,383,565	△ 2.3	104,633	13,223	4,440,796	△ 2.2
平成29年度	1,415,885	△ 4.0	102,215	13,852	4,541,131	△ 6.9
平成28年度	1,475,226	△ 2.5	100,801	14,635	4,879,178	2.1
平成27年度	1,513,585	0.8	98,817	15,317	4,780,611	3.9
平成26年度	1,501,323	△ 4.4	94,198	15,938	4,600,150	△ 1.7

別表第 10

後期高齢者医療特別会計款別年度比較表 (3ヶ年度)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳入	後期高齢者医療保険料	577,388,541	11.0	520,096,293	8.5	479,434,720	5.1
	使用料及び手数料	58,550	11.7	52,400	△ 5.4	55,400	△ 13.2
	繰入金	152,565,408	5.2	145,000,165	3.0	140,727,963	2.7
	繰越金	2,921,650	△ 5.5	3,093,150	35.6	2,280,600	66.6
	諸収入	1,726,169	12.7	1,531,650	△ 25.7	2,062,127	42.6
	合 計	734,660,318	9.7	669,773,658	7.2	624,560,810	4.8
歳出	総務費	1,878,487	6.2	1,769,563	11.6	1,585,137	△ 8.6
	後期高齢者医療 広域連合納付金	728,397,631	9.7	663,845,445	7.4	618,225,923	4.6
	諸支出金	1,560,550	26.2	1,237,000	△ 25.3	1,656,600	33.7
	合 計	731,836,668	9.7	666,852,008	7.3	621,467,660	4.7
歳入歳出差引額	2,823,650	△ 3.4	2,921,650	△ 5.5	3,093,150	35.6	

## 別表第 1 1

## 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	保険料	1,316,326,794	1.3	1,299,182,687	1.6	1,278,280,114	3.4
	使用料及び手数料	88,050	△ 11.2	99,100	△ 12.3	113,000	△ 6.2
	国庫支出金	1,234,237,603	7.9	1,143,706,050	4.9	1,090,240,887	2.0
	支払基金交付金	1,390,111,988	△ 0.6	1,397,935,915	4.0	1,344,299,000	0.6
	県支出金	770,505,459	1.5	758,897,360	3.9	730,225,990	1.3
	財産収入	218,349	122.0	98,359	△ 56.5	226,035	△ 39.0
	繰入金	801,178,560	△ 0.4	804,313,600	4.4	770,551,280	3.6
	繰越金	181,507,735	△ 14.8	212,941,420	80.1	118,221,210	126.2
	諸収入	7,306,970	△ 45.6	13,444,287	25.3	10,731,466	△ 6.8
	合 計	5,701,481,508	1.3	5,630,618,778	5.4	5,342,888,982	3.3
歳 出	総務費	100,046,045	△ 13.0	115,012,940	3.8	110,810,344	△ 2.7
	保険給付費	5,015,313,941	2.4	4,899,734,865	3.0	4,756,784,741	1.1
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-
	保健福祉事業費	5,046,030	△ 0.2	5,056,680	△ 8.6	5,530,050	0.2
	地域支援事業費	275,120,431	29.9	211,758,643	55.6	136,125,541	11.6
	基金積立金	81,250,000	△ 32.3	120,050,000	105.2	58,500,000	0.7
	公債費	0	-	0	-	0	皆減
	諸支出金	107,126,440	9.9	97,497,915	56.8	62,196,886	24.4
合 計	5,583,902,887	2.5	5,449,111,043	6.2	5,129,947,562	1.5	
歳入歳出差引額		117,578,621	△ 35.2	181,507,735	△ 14.8	212,941,420	80.1

## 別表第 1 2

## 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	サービス収入	25,083,100	△ 1.9	25,578,300	11.5	22,947,300	△ 4.4
	県支出金	0	-	0	-	0	-
	繰越金	11,895	△ 2.6	12,214	△ 54.2	26,646	△ 51.8
	諸収入	0	-	0	皆減	3,000	△ 58.0
	合 計	25,094,995	△ 1.9	25,590,514	11.4	22,976,946	△ 4.5
歳 出	事業費	25,048,700	△ 2.1	25,578,100	11.4	22,963,200	△ 4.4
	公債費	60	△ 88.4	519	△ 66.1	1,532	△ 58.4
	諸支出金	0	-	0	-	0	-
	合 計	25,048,760	△ 2.1	25,578,619	11.4	22,964,732	△ 4.4
歳入歳出差引額		46,235	288.7	11,895	△ 2.6	12,214	△ 54.2

別表第 1 3

総合開発事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	財産収入	2,564,645	△ 0.6	2,580,545	△ 0.2	2,585,305	△ 0.6
	諸収入	8,209	△ 64.1	22,883	△ 1.0	23,122	△ 65.7
	繰越金	46,118,331	△ 2.3	47,187,438	△ 5.8	50,115,048	△ 10.3
	繰入金	0	-	0	-	0	-
	合 計	48,691,185	△ 2.2	49,790,866	△ 5.6	52,723,475	△ 10.0
歳 出	宅地整備事業費	3,711,519	1.1	3,672,535	△ 33.7	5,536,037	△ 34.5
	公債費	0	-	0	-	0	皆減
	合 計	3,711,519	1.1	3,672,535	△ 33.7	5,536,037	△ 34.5
歳入歳出差引額		44,979,666	△ 2.5	46,118,331	△ 2.3	47,187,438	△ 5.8

別表第 1 4

市 有 財 産 の 状 況

財産の種別		単位	平成30年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	平成30年度中 増減高	平成29年度末 現在高
土 地	行政財産	㎡	1,053,404	8,781	78,029	△ 69,248	1,122,651
	普通財産	㎡	168,796	5,246	358	4,888	163,908
建 物	行政財産	㎡	269,446	556	20,841	△ 20,285	289,730
	普通財産	㎡	3,306	0	0	0	3,306
山 林		㎡	2,928	0	0	0	2,928
物 権		㎡	439,058	423	15,202	△ 14,779	453,837
有 価 証 券		千円	5,000	0	0	0	5,000
出資による権利合計額		千円	250,330	0	23,000	△ 23,000	273,330
物 品	乗用・貨物自動車数	台	110	1	1	0	110
	その他の物品	点	1,241	42	47	△ 5	1,246
債 権		千円	439,443	439,443	426,738	12,705	426,738

## 別表第15

## 基金の状況

基金名	平成30年度末	年度中異動		平成29年度末	
	現在高 (千円)	積立額 (千円)	取崩額 (千円)	現在高 (千円)	
財政調整基金	3,175,200	158,000	0	3,017,200	
減債基金	975,100	201,500	200,000	973,600	
温泉施設整備基金	110,000	20,000	0	90,000	
市民協働まちづくり基金	1,500	1,074	1,074	1,500	
福祉基金	304,510	12,500	0	292,010	
ふるさと水と土保全対策基金	11,090	50	0	11,040	
公園整備等基金	326,700	50	0	326,650	
市営住宅建設基金	0	0	0	0	
教育振興基金	109,400	8,000	77,000	178,400	
小計	5,013,500	401,174	278,074	4,890,400	
特別会計	国民健康保険基金	307,200	240,000	0	67,200
	介護保険基金	488,760	81,250	0	407,510
合計	5,809,460	722,424	278,074	5,365,110	

奨学資金貸与基金	90,690	2,000	0	88,690
土地開発基金	835,000	0	0	835,000
用品調達基金	6,000	0	0	6,000
合計	931,690	2,000	0	929,690

## 別表第16

## 財政状況年度別比較表

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成29年度 類似団体
基準財政収入額	(千円) 7,955,126	(千円) 7,881,821	(千円) 73,305	(%) 0.9	(千円) 9,433,511
基準財政需要額	(千円) 11,668,937	(千円) 11,635,117	(千円) 33,820	(%) 0.3	(千円) 13,131,526
標準財政規模 (A)	(千円) 14,782,692	(千円) 14,752,461	(千円) 30,231	(%) 0.2	(千円) 17,195,278
歳入総額	(千円) 26,853,478	(千円) 26,646,716	(千円) 206,762	(%) 0.8	(千円) 30,728,681
歳出総額	(千円) 26,299,789	(千円) 26,237,399	(千円) 62,390	(%) 0.2	(千円) 29,558,612
歳入歳出差引額	(千円) 553,689	(千円) 409,317	(千円) 144,372	(%) 35.3	(千円) 1,170,069
実質収支	(千円) 495,020	(千円) 327,740	(千円) 167,280	(%) 51.0	(千円) 963,636

※ 普通会計における財政指標の状況

経常一般財源 (B)	(千円) 15,129,628	(千円) 14,997,708	(千円) 131,920	(%) 0.9	(千円) 16,452,067
経常経費充当一般財源 (C)	(千円) 13,375,205	(千円) 13,271,377	(千円) 103,828	(%) 0.8	(千円) 15,934,050
経常一般財源比率 (B)/(A)×100	(%) 102.3	(%) 101.7	0.7	(%) 0.7	(%) 95.7
経常収支比率 (C)/(B)×100	(%) 88.4	(%) 88.5	△ 0.1	(%) △ 0.1	(%) 91.6
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.68	0.67	0.01	(%) 1.5	0.74



## 別表第17

## 過去5年間の各種計数等の推移

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額 (千円)	7,955,126	7,881,821	7,877,689	7,443,446	7,275,058
平成26年度を100とした場合	109.3	108.3	108.3	102.3	100.0
基準財政需要額 (千円)	11,668,937	11,635,117	11,611,787	11,391,088	11,012,392
平成26年度を100とした場合	106.0	105.7	105.4	103.4	100.0
標準財政規模 (千円)	14,782,692	14,752,461	14,674,281	14,593,349	14,346,859
平成26年度を100とした場合	103.0	102.8	102.3	101.7	100.0
経常収支比率 (%)	88.4	88.5	89.3	88.3	89.8
実質公債費比率 (%)	8.1	9.0	10.1	10.6	10.7
財政力指数	0.68	0.67	0.66	0.66	0.66

市 税 (千円)	9,218,573	9,096,374	8,990,544	8,988,213	8,815,426
歳入決算額に占める割合	34.3	34.1	33.6	33.0	33.9
平成26年度を100とした場合	104.6	103.2	102.0	102.0	100.0
うち市民税	4,250,478	4,095,517	4,046,891	4,065,446	3,834,714
歳入決算額に占める割合	15.8	15.4	15.1	14.9	14.7
平成26年度を100とした場合	110.8	106.8	105.5	106.0	100.0
市 債 (千円)	2,752,500	2,157,500	2,809,000	2,703,500	2,727,600
歳入決算額に占める割合	10.3	8.1	10.5	9.9	10.5
平成26年度を100とした場合	100.9	79.1	103.0	99.1	100.0
歳入決算額 (千円)	26,853,478	26,646,716	26,783,110	27,227,089	26,038,140

市債残高 (千円)	25,848,050	25,893,423	26,276,062	26,559,122	26,567,634
平成26年度を100とした場合	97.3	97.5	98.9	100.0	100.0

基金残高 (千円)	5,809,460	5,365,110	4,804,060	4,656,850	4,213,540
平成26年度を100とした場合	137.9	127.3	114.0	110.5	100.0

## 地方財公用語集

### ○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものです。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。

### ○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、老人保健医療事業、介護保険事業、総合開発事業、土地区画整理事業に係る会計の総称をいいます。

### ○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、農業集落排水事業、および公共下水道事業があります。

### ○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（1年以上）にわたって借り入れるお金をいいます。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」といいます。

### ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされています。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

### ○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

住民税、自動車取得税交付金等の収入見込みの75/100や、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

### ○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

### ○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものです。

国税の一定割合となっていますが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいうべきものであって、地方公共団体固有の財源です。また、その用途についてはなんらの制限も受けないいわゆる一般財源です。

## ○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいいます。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金です。

## ○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。

歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることになります。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされていますが、実質収支の赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、いわゆる「財政再建団体」となるか、地方債の発行の制限を受けるかのどちらかを選択しなければなりません。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

## ○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものです。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

## ○ 一般財源

その用途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたります。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源といいます。

## ○ 特定財源

その用途が特定されている財源をいい、国からの補助金や、地方債、使用料等がこれにあたります。

## ○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入です。

## ○ 義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費です。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいいます。

## ○ 投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいいます。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいいます。

## ○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 起債制限比率

公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

## ○ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

$$\text{標準財政規模} = (\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 \div 75 + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$$

平成 30 年度

鯖江市公営企業会計決算審査意見書

鯖江市 監査委員



鯖 監 第 9 号  
令和元年 8 月 8 日

鯖江市長 牧野百男 殿

鯖江市監査委員 加藤 一 邦



鯖江市監査委員 佐々木 勝久



平成 30 年度鯖江市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度鯖江市公営企業会計決算を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

# 水道事業会計

# 平成 30 年度 鯖江市水道事業会計決算 審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度鯖江市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 13 日から令和元年 8 月 8 日まで

## 第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

### 1 事業の概要

#### — 給水戸数は増も、年間総配水量は減 —

平成 30 年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は 69,374 人で前年度より 137 人 ( $\Delta 0.2\%$ ) 減少し、給水戸数は 26,507 戸で、マンション等の増加により前年度より 146 戸 ( $0.6\%$ ) 増加した。

年間総配水量は 8,484,200  $\text{m}^3$  で前年度に比べ 78,460  $\text{m}^3$  ( $\Delta 0.9\%$ ) 減少し、年間総有収水量は 7,957,807  $\text{m}^3$  で前年度に比べ 122,980  $\text{m}^3$  ( $1.6\%$ ) 増加となった。有収率は  $93.8\%$  で前年度に比べ 2.3 ポイント上昇した。業務実績の推移は、下記の表 1 「主な業務実績」および別表第 1 「業務実績の推移」に示すとおりである。

表 1 主 な 業 務 実 績

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
給 水 人 口 (人)	69,374	69,511	$\Delta 137$	$\Delta 0.2$
給 水 戸 数 (戸)	26,507	26,361	146	0.6
年間総配水量 ( $\text{m}^3$ )	8,484,200	8,562,660	$\Delta 78,460$	$\Delta 0.9$
年間総有収水量 ( $\text{m}^3$ )	7,957,807	7,834,827	122,980	1.6
有 収 率 (%)	93.8	91.5	2.3	2.5



## 2 経常収支の状況

### — 給水原価が供給単価を 36 円 18 銭上回る逆ザヤ —

平成 30 年度の経常収支を前年度と比較すると、経常収益は 12 億 7,865 万 4 千円で前年度より 2,479 万 4 千円 (2.0%) 増加しており、経常費用は 14 億 4,699 万 6 千円で前年度より 1,543 万 5 千円 (△1.1%) 減少している。

営業収益は 2,158 万 6 千円増加している。これは年間総有収水量が 122,980 m<sup>3</sup>増加したことで給水収益が 2,009 万 1 千円増加したことによる。営業外収益は 320 万 8 千円増加しており、主に資産の運用による受取利息および配当金が 205 万円減少したのに対し、過年度分未収料金の収入である雑収益が 520 万 9 千円増加したことによる。

一方、経常費用の減少は、主に営業費用のうち排水および給水費が 1,244 万 9 千円増加したのに対し、一般管理費が 538 万円 7 千円、減価償却費が 1,157 万円 7 千円、資産減耗費が 527 万 1 千円それぞれ減少したことによる。

この結果、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 145 円 60 銭で、前年度に比べ 28 銭 (0.2%) の増加、給水原価は 181 円 78 銭で、前年度に比べ 4 円 29 銭 (△2.3%) の減少となった。給水原価が供給単価を 36 円 18 銭上回る逆ザヤの傾向が続いており、平成 30 年度純損失は 1 億 7,000 万 4 千円となった。

経常収支の推移等は、下記の表 2 「経営成績の推移」、別表第 2 「比較損益計算書」、別表第 3 「性質別費用比較表」、別表第 4 「供給単価の推移」および別表第 5 「給水原価の推移」に示すとおりである。

表 2 経 営 成 績 の 推 移 (単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常収益 (A)	1,278,654,372	1,253,860,728	1,243,117,888
営業収益	1,233,316,700	1,211,730,609	1,203,404,968
営業外収益	45,337,672	42,130,119	39,712,920
経常費用 (B)	1,446,996,142	1,462,430,946	1,454,658,901
営業費用	1,390,438,514	1,405,551,198	1,395,235,645
営業外費用	56,557,628	56,879,748	59,423,256
経常利益 (損失) (C)=(A)-(B)	△168,341,770	△ 208,570,218	△ 211,541,013
特別利益 (D)	10,148,330	13,726,709	361,760
特別損失 (E)	11,810,376	11,043,681	12,781,246
当年度純利益 (損失) (C)+(D)-(E)	△170,003,816	△ 205,887,190	△ 223,960,499
供給単価 (F)	145.60	145.32	145.17
給水原価 (G)	181.78	186.07	184.35
販売損益 (F)-(G)	△36.18	△ 40.75	△ 39.18

### 3 財政状況

#### — 自己資本構成比率の向上による健全水準確保 —

##### (1) 資 産

資産総額は102億6,040万2千円で、前年度に比べ1億2,495万8千円(△1.2%)減少している。

固定資産は89億8,025万4千円で、前年度に比べ1億75万2千円(△1.1%)減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却費の増加によるものである。流動資産は12億8,014万8千円で、前年度に比べ2,420万7千円(△1.9%)減少している。流動資産の減少の主な理由は、現金預金が1億4,477万5千円増加したのに対し、未収金が3,752万2千円、有価証券が1億円、貯蔵品が3,066万円減少したことによる。

##### (2) 負 債

負債総額は42億492万3千円で、前年度に比べ1,799万8千円(△0.4%)減少している。

固定負債は32億7,926万1千円で、前年度に比べ大きな増減はなかった。固定負債の大きな増減がなかった主な理由は、企業債の増減が少なく、上下水道課勤務の退職者の退職給与引当金の増加が1,307万7千円増加したのに対し、修繕引当金が1,137万1千円減少したことによる。流動負債は3億3,263万3千円で、前年度に比べ549万4千円(1.7%)増加している。流動負債の増加の主な理由は、企業債が650万9千円増加したことによる。

##### (3) 資 本

資本総額は60億5,547万9千円で、前年度に比べ1億696万1千円(△1.7%)減少している。

資本金は21億8,786万1千円で、前年度と同額である。剰余金は38億6,761万9千円で前年度に比べ1億696万1千円(△2.7%)減少している。剰余金の減少の主な理由は、当年度純損失が1億7,000万4千円となり、当年度未処理欠損金が12億5,970万円となったことによる。

平成30年度末における財政状態は、別表第6「比較貸借対照表」のとおりである。

次に、資本的収支の状況は、次頁の表3「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は2億873万7千円で、その内訳は企業債1億7,000万円、負担金2,531万5千円および固定資産売却代1,342万2千円である。

これに対する資本的支出の総額は4億783万8千円で、その内訳は建設改良費2億4,286万7千円、企業債償還金1億6,497万2千円である。

資本的収支不足額1億9,910万2千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額1,574万9千円および過年度分損益勘定留保資金1億8,335万3千円で補てんしている。

表3 資 本 的 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収 入			
企業債	170,000,000	170,000,000	220,000,000
負担金	25,314,738	15,531,200	22,562,800
補助金	0	0	0
固定資産売却代	13,422,000	879,650	0
一般会計出資金	0	0	0
合 計 (A)	208,736,738	186,410,850	242,562,800
支 出			
建設改良費	242,866,728	239,515,138	277,656,202
固定資産購入費	0	0	0
企業債償還金	164,971,756	164,099,428	163,837,653
合 計 (B)	407,838,484	403,614,566	441,493,855
資本的収支不足額 (B) - (A)	199,101,746	217,203,716	198,931,055
補填財源			
当年度分消費税および地方消費税資本的 収支調整額	15,749,019	12,493,387	17,604,299
過年度分損益勘定 留保資金	183,352,727	204,710,329	181,326,756
合 計	199,101,746	217,203,716	198,931,055

施設整備事業の取り組みについては、平成 22 年度から東日本大震災のような大規模地震に備えるため、本格的に管路の耐震化を実施している。平成 30 年度は、五郎丸町他 3 地係で、延長 1,105m の耐震管への更新工事を実施した。本支管総延長 624,666.87m に対し、耐震管の年度末総延長は 50,898.83m (8.1%) となった。

財務比率は別表第 7 「水道事業経営分析表」および別表第 8 「平成 30 年度上水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果」のとおりである。

前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は 2.63 ポイント上がって 88.37%、営業収支比率は 2.32 ポイント上がって 88.09% である。資本の安定性を示す自己資本構成比率については 0.32 ポイント下がって 59.02% である。

## 第5 意見

平成18年12月から始まった日野川地区水道用水供給事業による県水の受水量については、平成25年度から日量20,000 m<sup>3</sup>となり、平成30年度の実績で総配水量の86.0%を占め安定供給の確保が図られている。一方、県水受水費については、費用に占める割合が高くなってきていることが懸念される。

平成11年度の総配水量11,109,487 m<sup>3</sup>、有収水量10,027,994 m<sup>3</sup>をピークに、その後は、経済情勢の変化や少子高齢化の進展による世帯構成の変化、節水意識の高まりや節水型機器の普及等による水需要の減少が続いている。平成30年度の年間総配水量は前年度に比べ78,460 m<sup>3</sup>減少し8,484,200 m<sup>3</sup>となり、年間総有収水量は122,980 m<sup>3</sup>増加し7,957,807 m<sup>3</sup>となっている。これを用途別にみると、年間延給水戸数は、営業用は増加したが、家事用、工場用、官公署用、工事等用は減少していることにより減少しているが、年間総有収水量は、家事用、営業用、工場用、官公署用、工事等用のいずれも前年度より増加している状況である。したがって、給水収益(水道料金)は前年度に比べ2,009万1千円増加し11億5,863万1千円となっている。

近年、地震などの自然災害の発生により、老朽管路の破断による大規模な断水が発生している。生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するためには、重要管路の耐震化、自己水源の保全といった施設の適正な維持管理が重要であり、経営環境は厳しさを増していくものと推測される。

このような状況において、平成28年10月から包括的民間委託による上下水道お客様センター業務を導入し、事務事業の見直しに積極的に取り組んでいるが、引き続き、施設の統廃合等効率的な施設管理や経営の合理化・効率化による経費の節減に努められ、健全な運営体制を整えられたい。

水道事業の運営は厳しさを増しているが、安全でおいしい水の安定供給を続けることができるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤の確保に努められるよう要望する。

別表第1

## 業 務 実 績 の 推 移

区 分	年 度	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比 (%)				
								30年	29年	28年	27年	26年
給水区域内人口		人	69,374	69,511	69,290	69,262	68,978	99.8	100.3	100.0	100.4	100.0
給水人口		人	69,374	69,511	69,290	69,262	68,978	99.8	100.3	100.0	100.4	100.0
普及率		%	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数		戸	26,507	26,361	25,921	25,624	25,292	100.6	101.7	101.2	101.3	101.3
年間総配水量		m <sup>3</sup>	8,484,200	8,562,660	8,572,766	8,599,571	8,665,160	99.1	99.9	99.7	99.2	98.0
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	7,957,807	7,834,827	7,844,081	7,790,759	7,883,213	101.6	99.9	100.7	98.8	98.0
有収率		%	93.8	91.5	91.5	90.6	91.0	102.5	100.0	101.0	99.6	100.0
配水管延長		m	624,667	623,612	621,913	620,355	618,461	100.2	100.3	100.3	100.3	99.9
1日最大配水量		m <sup>3</sup>	26,490	31,560	29,810	32,310	27,568	83.9	105.9	92.3	117.2	98.8
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	23,244	23,459	23,487	23,560	23,740	99.1	99.9	99.7	99.2	98.0
1日平均有収水量		m <sup>3</sup>	21,802	21,465	21,491	21,345	21,598	101.6	99.9	100.7	98.8	98.0
負荷率		%	87.75	74.33	78.79	72.92	86.11	118.1	94.3	108.0	84.7	99.2
計画1日最大配水量		m <sup>3</sup>	52,600	52,600	52,600	52,600	52,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
供給単価		円	145.60	145.32	145.17	145.16	145.16	100.2	100.1	100.0	100.0	100.0
給水原価		円	181.78	186.07	184.35	189.69	193.79	97.7	100.9	97.2	97.9	107.7
職員数		人	8	8	8	11	12	100.0	100.0	72.7	91.7	100.0

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
営業収益	1,233,316,700	101.8	1,211,730,609	100.7	1,203,404,968	100.8	1,193,412,829	99.3	1,201,604,635	97.7
給水収益	1,158,630,548	101.8	1,138,539,849	100.0	1,138,686,839	100.7	1,130,936,168	98.8	1,144,360,115	98.0
受託工事収益	8,579,239	84.6	10,137,671	158.3	6,402,580	99.4	6,440,719	98.4	6,545,918	71.9
分租金	14,855,000	123.1	12,065,000	83.3	14,485,000	91.3	15,860,000	145.6	10,895,000	80.8
その他の営業収益	51,251,913	100.5	50,988,089	116.3	43,830,549	109.1	40,175,942	100.9	39,803,602	101.1
営業費用	1,390,438,514	98.9	1,405,551,198	100.7	1,395,235,645	97.8	1,426,075,836	96.9	1,472,343,040	105.7
原水および浄水費	763,039,463	100.2	761,157,694	99.2	767,338,745	99.4	772,228,320	99.9	772,629,382	98.9
配水および給水費	69,779,608	121.7	57,330,244	81.9	70,024,156	70.3	99,633,605	107.5	92,666,845	133.1
受託給水工事費	62,000	1.4	4,536,000	55.8	8,121,813	70.7	11,487,811	135.3	8,487,692	77.6
業務費	131,054,781	97.9	133,811,074	135.8	98,529,547	124.7	78,998,225	112.9	69,991,823	99.5
一般管理費	45,429,278	89.4	50,816,370	94.5	53,762,426	99.4	54,093,437	103.7	52,142,131	178.1
減価償却費	367,392,914	96.9	378,970,105	98.8	383,419,087	99.7	384,563,798	99.8	385,152,670	103.1
資産減耗費	13,635,085	72.1	18,906,191	134.9	14,010,321	55.9	25,059,580	27.5	91,238,297	156.2
その他営業費用	45,385	193.0	23,520	79.6	29,550	267.2	11,060	32.3	34,200	32.6
営業利益(損失)	△157,121,814	81.1	△193,820,589	101.0	△191,830,677	82.5	△232,663,007	85.9	△270,738,405	166.0
営業外収益	45,337,672	107.6	42,130,119	106.1	39,712,920	100.6	39,463,818	151.8	25,998,723	389.3
受取利息および配当金	4,579,873	69.1	6,629,462	102.3	6,479,929	56.3	11,511,641	511.9	2,248,606	132.7
補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
雑収益	22,600,872	129.9	17,392,241	114.6	15,177,151	151.2	10,038,498	183.1	5,482,168	110.0
長期前受金戻入金	18,156,927	100.3	18,108,416	100.3	18,055,840	100.8	17,913,679	98.1	18,267,949	皆増
営業外費用	56,557,628	99.4	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6	62,126,323	97.0	64,020,011	97.8
支払利息	54,158,171	95.2	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6	62,126,323	97.0	64,020,011	97.8
その他営業外費用	2,399,457	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
経常利益(損失)	△168,341,770	80.7	△208,570,218	98.6	△211,541,013	82.9	△255,325,512	82.7	△308,759,693	139.2
特別利益	10,148,330	73.9	13,726,709	3,794.4	361,760	1,352.9	26,740	0.2	11,078,847	3,643.8
特別損失	11,810,376	106.9	11,043,681	86.4	12,781,246	94.5	13,522,110	81.9	16,515,887	89.5
当年度純利益(損失)	△170,003,816	82.6	△205,887,190	91.9	△223,960,499	83.3	△268,820,882	85.6	△314,196,733	130.9

別表第3

## 性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
職員給与費	55,443,357	100.1	55,406,088	80.5	68,788,465	83.8	82,102,017	101.3	81,048,568	111.0
支払利息	54,158,171	95.2	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6	62,126,323	97.0	64,020,011	97.8
減価償却費	367,392,914	96.9	378,970,105	98.8	383,419,087	99.7	384,563,798	99.8	385,152,670	103.1
動力費	36,437,975	109.5	33,264,016	107.7	30,886,985	98.3	31,423,020	95.2	33,006,772	90.2
修繕費	3,098,397	103.6	2,991,259	61.3	4,882,683	98.4	4,960,898	95.5	5,195,152	94.1
薬品費	1,033,265	91.2	1,132,995	171.0	662,670	60.2	1,100,338	131.4	837,285	95.1
原材料費	307,780	999.3	30,800	7.2	426,600	220.6	193,400	165.3	117,000	63.4
受水費	708,100,000	100.2	706,548,000	99.8	708,100,000	99.7	710,040,000	100.3	708,100,000	100.0
退職給付金	19,900,000	79.6	25,000,000	100.0	25,000,000	125.0	20,000,000	102.0	19,607,000	皆増
賃金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減
旅費	47,775	65.7	72,744	142.5	51,048	25.6	199,335	148.7	134,086	51.1
燃料費	140,122	78.6	178,384	74.5	239,316	75.1	318,852	68.5	465,653	92.4
手数料	3,779,521	117.4	3,218,575	34.3	9,373,347	70.2	13,352,007	104.9	12,730,022	89.6
委託料	103,141,696	99.3	103,920,318	151.4	68,641,585	146.8	46,758,358	110.0	42,498,573	94.8
使用料および賃借料	1,394,952	99.6	1,401,029	106.1	1,320,339	63.6	2,077,556	67.8	3,063,192	101.3
工事請負費	34,195,000	118.7	28,820,000	70.4	40,964,000	72.9	56,203,630	93.6	60,076,000	139.6
備品消耗品費	1,281,165	58.6	2,187,711	121.1	1,806,946	92.3	1,956,663	133.0	1,471,604	126.7
負担金補助および交付金	33,427,061	91.6	36,489,827	124.9	29,213,618	100.0	29,224,319	141.4	20,669,204	98.3
食糧費	371	6.7	5,556	215.8	2,575	56.3	4,576	皆増	0	-
印刷製本費	535,222	93.5	572,497	63.2	906,517	81.8	1,108,316	123.3	898,868	88.8
通信運搬費	5,502,809	96.0	5,734,014	101.5	5,647,608	87.9	6,427,475	124.0	5,182,086	97.1
補償費	0	-	0	-	0	皆減	8,209,000	皆増	0	-
公課費	103,700	295.4	35,100	32.7	107,300	229.3	46,800	44.2	105,800	236.2
保険料	694,962	108.2	642,469	85.1	755,085	102.8	734,838	103.4	711,008	103.8
資産減耗費	13,635,085	72.1	18,906,191	134.9	14,010,321	55.9	25,059,580	27.5	91,238,297	156.2
雑支出	45,385	193.0	23,520	79.6	29,550	267.2	11,060	32.3	34,200	32.6
貸倒引当金繰入額	800,000	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
他営業外費用	2,399,457	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	11,810,376	106.9	11,043,681	86.6	12,756,969	94.3	13,522,110	140.0	9,660,993	104.1
固定資産除却損	0	-	0	皆減	24,277	皆増	0	皆減	781,960	8.5
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	0	皆減	6,072,934	皆増
合 計	1,458,806,518	99.0	1,473,474,627	100.4	1,467,440,147	97.7	1,501,724,269	96.7	1,552,878,938	105.1

## 供給単価の推移

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		対前年度比					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	30年	29年	28年	27年	26年	
営業 収入	1,158,630,548	89.9	1,138,686,839	89.8	1,130,936,168	91.6	1,144,360,115	91.7	1,144,360,115	92.4	101.8	100.0	100.7	98.8	98.0	
受託工事収益	8,579,239	0.7	10,137,671	0.8	6,402,580	0.5	6,545,918	0.5	6,545,918	0.5	84.6	158.3	99.4	98.4	71.9	
分担金	14,855,000	1.1	12,065,000	1.0	14,485,000	1.2	10,895,000	1.3	10,895,000	0.9	123.1	83.3	91.3	145.6	80.8	
その他営業収益	51,251,913	4.0	50,988,089	4.0	43,830,549	3.5	39,803,602	3.3	39,803,602	3.2	100.5	116.3	109.1	100.9	101.1	
受取利息配当金	4,579,873	0.4	6,629,462	0.5	6,479,929	0.5	2,248,606	0.9	2,248,606	0.2	69.1	102.3	56.3	511.9	132.7	
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
雑収益	22,600,872	1.7	17,392,241	1.4	15,177,151	1.2	5,482,168	0.8	5,482,168	0.4	129.9	114.6	151.2	183.1	110.0	
長期前受金戻入金	18,156,927	1.4	18,108,416	1.4	18,055,840	1.5	18,267,949	1.5	18,267,949	1.5	100.3	100.3	100.8	98.1	皆増	
特別利益	10,148,330	0.8	13,726,709	1.1	361,760	0.0	11,078,847	0.0	11,078,847	0.9	73.9	3,794.4	1,352.9	0.2	3,643.8	
合計(B)	1,288,802,702	100.0	1,267,587,437	100.0	1,243,479,648	100.0	1,238,682,205	100.0	1,238,682,205	100.0	101.7	101.9	100.9	99.5	100.1	
受託工事収益及び 材料売却収益(C)	8,579,239		10,137,671		6,402,580		6,545,918		6,545,918		84.6	158.3	99.4	98.4	71.9	
(B) - (C) = (D)	1,280,223,463		1,257,449,766		1,237,077,068		1,232,136,287		1,232,136,287		101.8	101.6	100.9	99.5	100.3	
年間総有収水量(E)	7,957,807		7,834,827		7,844,081		7,883,213		7,883,213		101.6	99.9	100.7	98.8	98.0	
総収益1 m <sup>3</sup> 単価 (D/E)	160円88銭		160円49銭		157円71銭		156円30銭		156円30銭		100.2	101.8	100.2	100.7	102.4	
有収水量1 m <sup>3</sup> 単価 (供給単価)(A/E)	145円60銭		145円32銭		145円17銭		145円16銭		145円16銭		100.2	100.1	100.0	100.0	100.0	



## 給水原価の推移

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		対前年度比				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	30年	29年	28年	27年	26年
職員給与費	55,443,357	3.8	55,406,088	3.7	68,788,465	4.7	82,102,017	5.5	81,048,568	5.2	100.1	80.5	83.8	101.3	111.0
支払利息	54,158,171	3.7	56,879,748	3.9	59,423,256	4.1	62,126,323	4.1	64,020,011	4.1	95.2	95.7	95.6	97.0	97.8
減価償却費	367,392,914	25.2	378,970,105	25.7	383,419,087	26.1	384,563,798	25.6	385,152,670	24.8	96.9	98.8	99.7	99.8	103.1
動力費	36,437,975	2.5	33,264,016	2.2	30,886,985	2.1	31,423,020	2.1	33,006,772	2.1	109.5	107.7	98.3	95.2	90.2
修繕費	3,098,397	0.2	2,991,259	0.2	4,882,683	0.3	4,960,898	0.3	5,195,152	0.3	103.6	61.3	98.4	95.5	94.1
薬品費	1,033,265	0.1	1,132,995	0.1	662,640	0.0	1,100,338	0.1	837,285	0.1	91.2	171.0	60.2	131.4	95.1
原材料料費	307,780	0.0	30,800	0.0	426,600	0.0	193,400	0.0	117,000	0.0	999.3	7.2	220.6	165.3	63.4
受水費	708,100,000	48.5	706,548,000	48.0	708,100,000	48.3	710,040,000	47.2	708,100,000	45.6	100.2	99.8	99.7	100.3	100.0
その他	232,834,659	16.0	238,251,616	16.2	210,850,431	14.4	226,505,975	15.1	275,401,480	17.8	97.7	113.0	93.1	82.2	128.8
合計 (A)	1,458,806,518	100.0	1,473,474,627	100.0	1,467,440,147	100.0	1,503,015,769	100.0	1,552,878,938	100.0	99.0	100.4	97.6	96.8	105.1
受託給水工事費 (B)		62,000	4,536,000		8,121,813		11,487,811		8,487,692		1.4	55.8	70.7	135.3	77.6
原材料費および 不用品売却原価 (C)		353,165	54,320		456,150		204,460		151,200		650.2	11.9	223.1	135.2	52.3
固定資産除却損 (D)		0	0		24,277		0		781,960		-	皆減	皆増	皆減	8.5
過年度損益修正損 (E)		11,810,376	11,043,681		12,756,969		13,522,110		9,660,993		106.9	86.6	94.3	140.0	104.1
(A)-(B)-(C)-(D) -(E) = (F)		1,446,580,977	1,457,840,626		1,446,080,938		1,477,801,388		1,533,797,093		99.2	100.8	97.9	96.3	106.0
年間総有収水量 (G)		7,957,807	7,834,827		7,844,081		7,790,759		7,883,213		101.6	99.9	100.7	98.8	98.0
有収水量1m <sup>3</sup> 原価 (給水原価) (F/G)		181円78銭	186円07銭		184円35銭		189円69銭		194円56銭		97.7	100.9	97.2	97.5	108.2

別表第6 (その1)

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
固定資産	8,980,254,414	98.9	9,081,005,938	98.4	9,233,159,928	98.7	9,354,291,877	98.8	9,467,837,399	98.1
有形固定資産	8,980,254,414	98.9	9,081,005,938	98.4	9,233,159,928	98.7	9,354,291,877	98.8	9,467,837,399	98.1
土地	369,276,076	100.0	369,215,378	99.8	370,095,028	100.0	370,058,128	100.0	370,011,628	99.2
建物	29,513,922	85.9	34,366,725	87.6	39,219,528	89.0	44,076,504	90.1	48,935,382	91.0
構築物	8,187,896,200	99.3	8,242,863,923	97.9	8,418,358,462	99.0	8,505,735,186	99.1	8,579,262,764	98.4
機械および装置	377,577,120	98.0	385,472,528	97.0	397,339,248	94.4	420,749,413	91.9	457,679,026	92.8
車輛および運搬具	742,597	70.2	1,057,766	58.3	1,814,910	68.3	2,656,612	72.5	3,664,561	77.0
工具器具および備品	1,690,232	85.7	1,972,166	87.5	2,254,100	88.9	2,536,034	166.1	1,527,038	89.9
建設仮勘定	13,558,267	29.4	46,057,452	1,129.2	4,078,652	48.1	8,480,000	125.5	6,757,000	92.5
流動資産	1,280,148,034	98.1	1,304,354,988	98.8	1,319,647,430	97.0	1,360,731,752	96.8	1,405,851,612	94.6
現金預金	803,710,133	122.0	658,934,843	91.8	717,777,708	93.9	764,247,052	59.2	1,290,860,430	93.6
未収金	68,834,657	64.7	106,356,980	151.6	70,172,596	98.3	71,370,580	72.8	98,005,912	105.3
貸倒引当金	△ 800,000	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
有価証券	400,000,000	80.0	500,000,000	100.0	500,000,000	100.0	500,000,000	皆増	0	-
貯蔵品	8,403,244	21.5	39,063,165	123.2	31,697,126	126.2	25,114,120	148.1	16,960,490	132.9
前払金	0	-	0	-	0	-	0	皆減	24,780	50.0
資産合計	10,260,402,448	98.8	10,385,360,926	98.4	10,552,807,358	98.5	10,715,023,629	98.5	10,873,689,011	97.6

別表第6 (その2)

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
負債										
固定負債										
企業債	4,204,922,962	99.6	4,222,920,891	100.6	4,198,928,208	101.0	4,158,476,869	102.1	4,070,966,012	1,214.6
退職給与引当金	3,279,261,447	100.0	3,279,036,125	100.4	3,265,826,498	101.1	3,229,279,781	101.7	3,174,425,701	1,354.9
修繕引当金	3,071,576,927	100.0	3,073,057,322	100.2	3,068,029,078	101.9	3,012,128,506	101.9	2,955,966,159	皆増
流動負債	75,065,326	121.1	61,988,661	144.9	42,771,529	132.7	32,232,638	199.7	16,141,281	98.2
一時借入金	132,619,194	92.1	143,990,142	92.9	155,025,891	83.8	184,918,637	91.4	202,318,261	92.9
企業債	332,633,355	101.7	327,139,308	101.4	322,729,266	101.4	318,308,813	107.1	297,116,710	294.5
未払金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
前受金	171,480,395	103.9	164,971,756	100.5	164,099,428	100.2	163,837,653	102.4	160,039,490	皆増
預り金	152,187,587	101.2	150,354,333	99.7	150,872,981	102.3	147,465,334	113.9	129,424,961	136.6
賞与引当金	4,025,445	59.3	6,783,400	239.1	2,837,000	583.7	486,000	25.1	1,939,000	31.8
法定福利費引当金	212,427	311.5	68,185	128.0	53,283	118.1	45,131	54.9	82,259	198.0
繰延収益	3,937,000	95.5	4,122,153	101.3	4,070,000	74.7	5,450,000	113.8	4,789,000	皆増
長期前受金	790,501	94.2	839,481	105.4	796,574	77.7	1,024,695	121.7	842,000	皆増
収益化累計額	593,028,160	96.2	616,745,458	101.0	610,372,444	99.9	610,888,275	101.9	599,423,601	皆増
資本金	857,637,762	99.4	863,198,133	102.9	838,716,703	102.1	821,176,694	103.7	791,798,341	皆増
繰入資本金	264,609,602	107.4	246,452,675	107.9	228,344,259	108.6	210,288,419	109.3	192,374,740	皆増
資本剰余金	6,055,479,486	98.3	6,162,440,035	97.0	6,353,879,150	96.9	6,556,546,760	96.4	6,802,722,999	63.0
補助金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	41.2
工事負担金	37,930,113	100.0	37,930,113	100.0	37,930,113	100.0	37,930,113	100.0	37,930,113	100.0
受贈財産評価額	1,900,090,575	100.0	1,900,090,575	100.0	1,900,090,575	100.0	1,900,090,575	100.0	1,900,090,575	100.0
利益剰余金	249,840,039	100.0	249,840,039	100.0	249,840,039	100.0	249,840,039	100.0	249,840,039	100.0
減積立金										
利益積立金	3,867,618,759	97.3	3,974,579,308	95.4	4,166,018,423	95.4	4,368,686,033	94.7	4,614,862,272	84.0
建設改良積立金	4,841,518,387	101.3	4,778,475,120	100.3	4,764,027,045	100.4	4,742,734,156	100.5	4,720,089,513	86.5
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	98.2
負債・資本合計	4,313,503,185	100.6	4,289,473,217	100.3	4,275,025,142	100.5	4,253,732,253	100.5	4,231,087,610	92.5
	39,013,299	皆増	0	-	0	-	0	-	0	皆減
	△ 973,899,628	121.1	△ 803,895,812	134.4	△ 598,008,622	159.9	△ 374,048,123	355.5	△ 105,227,241	△ 308.8
	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0
	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0
	△ 1,259,699,628	115.6	△ 1,089,695,812	123.3	△ 883,808,622	133.9	△ 659,848,123	168.7	△ 391,027,241	155.3
	10,260,402,448	98.8	10,385,360,926	98.4	10,552,807,358	98.5	10,715,023,629	98.5	10,873,689,011	97.6

## 水道事業経営分析表

区分	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		經常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100 (\%)$	88.37	85.74	85.46
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100 (\%)$	88.09	85.77	86.29	83.91	81.64
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 $\div$ 当年度減価償却費 $\times 100 (\%)$	44.90	43.30	42.73	41.62	38.65
(資産および負債構成率)						
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債資本合計}) \times 100 (\%)$	59.02	59.34	60.21	61.19	62.56
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{剰余金} + \text{資本金}) \times 100 (\%)$	96.20	96.18	95.98	95.59	94.90
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$	384.85	398.72	408.90	427.49	473.16
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100 (\%)$	$\triangle 1.53$	$\triangle 1.87$	$\triangle 1.82$	$\triangle 2.17$	$\triangle 3.98$
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本 (回)}$	0.12	0.12	0.11	0.11	0.18
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100 (\%)$	$\triangle 12.74$	$\triangle 16.00$	$\triangle 15.94$	$\triangle 19.49$	$\triangle 22.53$
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100 (\%)$	88.70	86.21	86.25	83.69	81.61
(その他業務概況)						
負荷率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100 (\%)$	87.75	74.33	78.79	72.92	86.11
施設利用率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100 (\%)$	44.19	44.60	44.65	44.79	45.13
最大稼働率	$1 \text{ 日最大配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100 (\%)$	50.36	60.00	56.67	61.42	52.41
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100 (\%)$	93.80	91.50	91.50	90.59	90.98
供給単価	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量 (円/} \text{m}^3 \text{)}$	145.60	145.32	145.17	145.16	145.16
給水原価	{ $\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})$ } $\div$ 有収水量 (円/ $\text{m}^3$ )	181.78	186.07	184.35	189.69	193.79
職員1人当り給水人口	$\text{現在給水人口} \div \text{損益勘定所属職員数 (人)}$	9,911	9,930	9,899	6,926	6,897
職員1人当り有収水量	$\text{有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数 (m}^3 \text{)}$	1,136,830	1,119,261	1,120,583	708,251	788,321
職員1人当り営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数 (千円)}$	176,188	173,104	171,915	108,492	120,160

## 平成30年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果

項目	算出方法	福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	あわら市	坂井市	鯖江市
給水人口	平成31年3月31日現在	256,941	64,181	80,962	24,201	4,586	22,184	25,267	91,600	69,374
負荷率	一日平均配水量 × 100	88.90	86.00	88.91	88.21	66.23	57.65	76.01	90.51	87.75
施設利用率	一日最大配水量 × 100	53.22	47.46	56.46	59.37	31.13	46.39	49.03	65.28	44.19
最大稼働率	一日最大配水量 × 100	59.86	55.19	63.50	67.31	47.00	80.47	64.51	72.12	50.36
有収率	年間総有収水量 × 100	91.65	91.93	92.33	91.42	70.01	81.31	88.24	91.11	93.80
供給単価	給水収益 年間総有収水量	117円24銭	92円61銭	199円40銭	132円66銭	223円54銭	140円13銭	150円22銭	126円76銭	145円60銭
給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料・不用品売却原価 + 附帯事業費) 年間総有収水量	113円38銭	118円83銭	195円56銭	130円82銭	387円55銭	203円99銭	211円69銭	137円26銭	181円78銭
回収率	供給単価 給水原価 × 100	103.40	77.93	101.96	101.41	57.68	68.70	70.96	92.35	80.10
売上原価	営業費用 - 受託工事費 年間総有収水量	112円53銭	106円87銭	189円03銭	118円83銭	368円41銭	183円71銭	203円89銭	149円68銭	173円65銭
資本費単価	減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中の資本費 年間総有収水量	52円08銭	72円80銭	100円51銭	85円27銭	195円13銭	137円97銭	130円97銭	80円97銭	108円67銭
給水人口	給水人口	4,355	4,937	7,360	12,101	1,147	5,546	6,317	22,900	9,911
有収水量	年間総有収水量	537,256	757,646	799,950	1,416,475	87,488	585,187	849,358	2,756,704	1,136,830
営業収益	営業収益	65,995	72,966	171,507	200,725	20,075	84,565	136,402	387,632	176,188
職員一人当たり	損益勘定所屬職員数									

## 平成30年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果

項目	算出方法	福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	あわら市	坂井市	鯖江市
有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり職員数	損益勘定所属職員数 ×10,000 一日平均有収水量	6.79	4.82	4.56	2.58	41.72	6.24	4.30	1.32	3.21
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金 ×100 負債・資本合計	62.29	23.78	51.68	36.69	69.09	63.34	33.05	62.14	59.02
固定負債構成比率	固定負債+借入資本金 ×100 負債・資本合計	32.52	37.91	16.62	18.67	15.65	33.10	39.63	30.79	31.96
固定資産対長期資本比率	固定資産 ×100 固定負債+資本金+剰余金	93.72	148.50	114.34	164.30	75.09	89.50	123.47	68.02	96.20
流動比率	流動資産 ×100 流動負債	214.79	270.23	450.20	324.42	2,465.56	385.03	165.85	288.00	384.85
営業収支比率	営業収益-受託工事収益 ×100 営業費用-受託工事費用	109.16	90.12	112.58	119.25	62.28	78.66	78.77	102.52	88.09
経常収支比率	営業収益+営業外収益 ×100 営業費用+営業外費用	114.79	106.48	120.38	128.73	108.52	106.91	112.29	99.65	88.37
総収支比率	総収益 ×100 総費用	114.79	106.26	121.63	128.73	108.46	106.72	112.23	99.60	88.35
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 ×100 減価償却費	73.58	65.74	37.87	69.31	25.09	63.83	78.77	53.54	44.90
費用に対する比率	支払利息 減価償却費 職員給与費	7.11	9.95	2.78	9.00	4.94	9.15	3.67	3.90	3.71
料金収入に対する比率	企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 減価償却費 職員給与費	40.82	51.18	26.43	55.94	45.41	58.36	25.70	27.51	25.18
		11.21	7.16	4.90	4.99	27.38	6.42	3.45	2.20	3.80
		31.41	43.27	9.90	38.38	19.76	54.33	28.52	22.17	14.24
		7.43	12.80	2.75	8.91	8.56	13.35	5.84	4.39	4.67
		38.85	56.06	12.65	47.28	28.32	67.67	34.36	26.56	18.91
		42.69	65.81	26.14	55.37	78.73	85.11	36.21	41.41	31.71
		11.71	9.21	4.84	4.94	47.47	9.36	4.86	2.48	4.79

# 公共下水道事業会計

# 平成 30 年度 鯖江市公共下水道事業会計決算 審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度鯖江市公共下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 13 日から令和元年 8 月 8 日まで

## 第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。



## 1 事業の概要

### — 年間処理水量は減も、年間総有収水量は増 —

平成 30 年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は 50,437 人で前年度より 57 人 (0.1%) 増加し、水洗化済人口は 47,288 人で、前年度より 107 人 (0.2%) 増加した。その結果、水洗化率は前年度より 0.1 ポイント上昇し、93.8%となった。

年間処理水量は 10,011,832 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 533,579 m<sup>3</sup> (△5.1%) 減少し、年間総有収水量は 6,293,053 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 44,710 m<sup>3</sup> (0.7%) 増加となった。有収率は 62.9%で前年度に比べ 3.6 ポイント上昇した。また、管渠布設延長は 560,164mとなり、前年度に比べて 1,308m (0.2%) 増加した。業務実績の推移は、下記の表 1 「主な業務実績」および別表第 1 「業務実績の推移」に示すとおりである。

表 1 主 な 業 務 実 績

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
排水区域内人口 (人)	50,437	50,380	57	0.1
水洗化済人口 (人)	47,288	47,181	107	0.2
水洗化率 (%)	93.8	93.7	0.1	0.1
水洗化戸数 (戸)	16,164	16,097	67	0.4
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	10,011,832	10,545,411	△533,579	△5.1
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,293,053 (1,550,129)	6,248,343 (1,550,111)	44,710 (18)	0.7 (0.0)
有収率 (%)	62.9	59.3	3.6	6.1
管渠布設延長 (m)	560,164	558,856	1,308	0.2

( ) 内は東工汚水処理場分

## 2 経常収支の状況

### — 平成 30 年度の経常収支は黒字 —

平成 30 年度の経常収支を前年度と比較すると、経常収益は 19 億 9,232 万 8 千円で前年度より 2 億 7,250 万 5 千円 (△12.0%) 減少し、経常費用は 19 億 955 万 3 千円で前年度より 3,695 万 4 千円 (△1.9%) 減少している。

営業収益は 13 億 7,658 万 1 千円で、そのうち下水道使用料は 11 億 2,706 万 3 千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が 2 億 4,902 万円となっている。営業費用は 15 億 7,955 万 8 千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 2 億 297 万 7 千円で、前年度より 2,085 万 7 千円 (11.5%) 増加している。

営業外収益は 6 億 1,574 万 7 千円で、そのうち他会計負担金として一般会計からの繰入金金 1 億 9,298 万円となっている。一般会計からの繰入金の状況は次頁の表 3 「一般会計繰入金内訳」のとおりである。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は 8,277 万 5 千円で前年度より 2 億 3,555 万円 (△74.0%) 減少し、さらに特別利益および特別損失を加減した結果、当年度純利益は 8,310 万 6 千円で、前年度より 2 億 3,309 万 8 千円 (△73.7%) 減少している。

経常収支の推移等は、下記の表 2 「経営成績の推移」および別表第 2 「比較損益計算書」、別表第 3 「性質別費用比較表」に示すとおりである。

表 2 経営成績の推移 (単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常収益 (A)	1,992,327,686	2,264,832,254	2,264,374,978
営業収益	1,376,581,022	1,385,522,856	1,343,787,511
営業外収益	615,746,664	879,309,398	920,587,467
経常費用 (B)	1,909,553,038	1,946,507,482	1,945,396,581
営業費用	1,579,558,200	1,567,643,391	1,547,234,026
営業外費用	329,994,838	378,864,091	398,162,555
経常利益 (C)=(A)-(B)	82,774,648	318,324,772	318,978,397
特別利益 (D)	3,499,800	75,961	269,754
特別損失 (E)	3,168,892	2,196,951	26,538,009
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	83,105,556	316,203,782	292,710,142

表3

## 一般会計繰入金内訳書

(単位：円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減比率		
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入	442,000,000	458,685,000	△16,685,000	△3.6	
		営業収入	雨水	249,020,000	265,660,000	△16,640,000	△6.3
		営業外収入	汚水	192,980,000	193,025,000	△45,000	0.0
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入	0	267,715,000	△267,715,000	皆減	
		営業外収入	汚水	0	267,715,000	△267,715,000	皆減
合 計		442,000,000	726,400,000	△284,400,000	△39.2		

## 3 財政状況

## (1) 資 産

資産総額は338億7,384万9千円で、前年度に比べ5億8,073万9千円(△1.7%)減少している。このうち固定資産は331億5,642万円で、前年度に比べ6億2,226万3千円(△1.8%)減少している。固定資産の減少は、減価償却費の増加によるものである。

流動資産は7億1,742万9千円で、前年度に比べ4,152万4千円(6.1%)増加している。流動資産の増加は、現金預金が1,759万1千円、未収金が2,593万3千円増加したことによる。

## (2) 負 債

負債総額は308億290万7千円で、前年度に比べ9億9,556万1千円(△3.1%)減少している。このうち固定負債は186億7,293万2千円で、前年度に比べ8億8,361万1千円(△4.5%)減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は20億6,863万円で、前年度に比べ1,111万9千円(0.5%)増加している。流動負債の増加は、企業債が3,547万2千円増加したことによる。

## (3) 資 本

資本総額は30億7,094万2千円で、前年度に比べ4億1,482万2千円(15.6%)増加している。

資本金は25億7,192万3千円で、前年度に比べ2億9,372万円(12.9%)、剰余金は4億9,901万9千円で、前年度に比べ1億2,110万3千円(32.0%)それぞれ増加している。剰余金の増加の主な理由は、当年度未処分利益剰余金は1億9,638万9千円減少したが、他会計補助金が3億2,360万円増加したことによる。

平成30年度末における財政状態は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

次に、資本的収支の状況は、下記の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は13億2,990万3千円で、その内訳は企業債6億9,300万円、負担金1,251万7千円、補助金6億190万円、およびその他資本的収入2,248万6千円である。

これに対する資本的支出の総額は21億6,832万5千円で、その内訳は建設改良費6億2,718万6千円、企業債償還金15億4,113万8千円である。

資本的収支不足額8億3,842万1千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額2,522万9千円、当年度分損益勘定留保資金7億9,596万4千円および当年度分未処分利益剰余金1,722万8千円で補てんしている。

表4 資 本 的 収 支 の 状 況 (単位：円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入			
企業債	693,000,000	759,200,000	778,400,000
負担金	12,516,910	14,260,210	16,316,110
補助金	601,900,000	269,900,000	228,400,000
固定資産売却代	0	0	0
一般会計出資金	0	0	0
その他資本的収入	22,486,400	0	0
合 計 (A)	1,329,903,310	1,043,360,210	1,023,116,110
支 出			
建設改良費	627,186,400	584,200,000	530,600,000
固定資産購入費	0	0	0
企業債償還金	1,541,138,158	1,565,196,057	1,556,012,620
合 計 (B)	2,168,324,558	2,149,396,057	2,086,612,620
資本的収支不足額 (B) - (A)	838,421,248	1,106,035,847	1,063,496,510
補填財源			
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	25,229,309	26,537,913	22,822,540
当年度分損益勘定留保資金	795,964,301	800,003,745	795,450,708
当年度分未処分利益剰余金	17,227,638	279,494,189	245,223,262
合 計	838,421,248	1,106,035,847	1,063,496,510

施設整備事業の取り組みについては、宅地造成に伴い477mの污水管渠布設工事を実施し、面整備率は69.9%となった。また、浸水被害の軽減を図るため、御幸町1丁目他地係で831mの雨水管渠布設工事を実施した。

財務比率は別表第5「公共下水道事業経営分析表」のとおりである。

前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は12.02ポイント下がって104.33%、営業収支比率は1.23ポイント下がって87.15%である。資本の安定性を示す自己資本構成比率については1.36ポイント上がって9.07%となっている。

## 第5 意見

公共下水道事業会計は、平成28年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により財政状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

しかしながら、本会計は一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状である。一般会計からの繰入金は4億4,200万円で、収益合計の22.2%を占めている。しかし、基準外繰入については行っておらず、一般会計の負担減に努められていることが認められているが、今後も、一般会計との負担の適正化に留意されたい。

公共下水道事業の運営は、使用者の利便性だけでなく、公共用水域の水質保全を図ること、および近年の異常気象による集中豪雨に伴う浸水被害を軽減することである。平成30年度は、汚水管渠布設工事のほか、雨水管渠布設工事を実施し、浸水被害の軽減に寄与している。

経営を取り巻く環境については、人口減少および節水意識の高まりによる有収水量の減少が予想され、下水道使用料の増収を見込むのは厳しい現状にある。引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収により、公費負担が少しでも軽減され、財政の健全化に努められるよう要望する。

別表第1

## 業 務 実 績 の 推 移

## 公共下水道事業

区 分	年 度	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比 (%)						
			30年	29年	28年	27年	26年	30年	29年	28年	27年	26年		
計画区域面積		ha	3,609.3	3,609.3	3,609.3	3,609.3	3,609.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積		ha	2,522.7	2,515.5	2,510.9	2,506.1	2,333.4	100.3	100.2	100.2	100.2	107.4	100.5	100.5
面整備率		%	69.9	69.7	69.6	69.4	64.6	100.3	100.2	100.2	100.2	107.4	100.5	100.5
排水区域内人口		人	50,437	50,380	50,247	50,216	49,982	100.1	100.3	100.1	100.5	100.1	100.1	100.1
水洗化済人口		人	47,288	47,181	46,981	46,866	46,509	100.2	100.4	100.2	100.2	100.8	100.3	100.3
水洗化率		%	93.8	93.7	93.5	93.3	93.1	100.1	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2
年間処理水量		m <sup>3</sup>	10,011,832	10,545,411	9,514,982	9,624,668	10,028,956	94.9	110.8	98.9	96.0	100.9	100.9	100.9
一日あたり晴天時 最大処理水量		m <sup>3</sup>	41,762	45,827	34,627	34,207	42,071	91.1	132.3	101.2	81.3	93.9	93.9	93.9
一日あたり晴天時最大 処理水量(東工処理場分)		m <sup>3</sup>	7,435	7,449	7,791	7,829	7,781	99.8	95.6	99.5	100.6	94.4	94.4	94.4
一日あたり晴天時 平均処理水量		m <sup>3</sup>	27,430	28,892	26,068	26,369	27,477	94.9	110.8	98.9	96.0	100.9	100.9	100.9
一日あたり晴天時平均 処理水量(東工処理場分)		m <sup>3</sup>	5,894	5,237	5,292	5,800	5,255	112.5	99.0	91.2	110.4	102.0	102.0	102.0
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	6,293,053	6,248,343	6,185,614	6,135,190	6,149,076	100.7	101.0	100.8	99.8	99.1	99.1	99.1
年間総有収水量 (東工処理場分)		m <sup>3</sup>	1,550,129	1,550,111	1,550,680	1,550,624	1,555,569	100.0	100.0	100.0	99.7	103.7	103.7	103.7
有 収 率		%	62.9	59.3	65.0	63.7	61.3	106.1	91.1	102.1	103.9	98.2	98.2	98.2
管渠布設延長		m	560,164	558,856	557,635	556,879	556,622	100.2	100.2	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
使用料単価 ※		円	173.95	173.90	169.51	167.98	167.28	100.0	102.6	100.9	100.4	102.1	102.1	102.1
汚水処理原価 ※		円	256.76	260.81	262.05	287.45	280.77	98.4	99.5	91.2	102.4	104.3	104.3	104.3
職 員 数		人	6	6	6	10	10	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 平成27年度以前は税込処理、平成28年度以降は税抜処理

## 比較損益計算書

## 公共下水道事業

(単位：円・%)

区 分	年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
営業収益	1,376,581,022	99.4	1,385,522,856	103.1	1,343,787,511	皆増	-	-	-	-	-	-
下水道使用料	1,127,063,205	100.7	1,118,972,318	103.4	1,081,733,983	皆増	-	-	-	-	-	-
受託工事収益	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	皆増	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	249,020,000	93.7	265,660,000	101.6	261,546,000	皆増	-	-	-	-	-	-
その他の営業収益	6,717	1.7	399,438	2,431.4	16,428	皆増	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,579,558,200	100.8	1,567,643,391	101.3	1,547,234,026	皆増	-	-	-	-	-	-
汚水一般管理費	54,917,117	116.1	47,286,858	121.1	39,036,552	皆増	-	-	-	-	-	-
雨水一般管理費	275,000	87.6	314,000	60.9	516,000	皆増	-	-	-	-	-	-
汚水管渠管理費	36,778,461	99.3	37,035,161	86.7	42,708,013	皆増	-	-	-	-	-	-
雨水管渠管理費	1,987,014	67.1	2,961,901	164.3	1,802,577	皆増	-	-	-	-	-	-
排水機場管理費	9,185,194	127.0	7,230,823	130.7	5,533,972	皆増	-	-	-	-	-	-
処理場管理費	257,009,956	101.9	252,258,171	103.0	244,817,379	皆増	-	-	-	-	-	-
東工汚水処理場管理費	12,548,484	100.0	12,548,312	99.9	12,555,340	皆増	-	-	-	-	-	-
減価償却費	1,206,856,974	99.9	1,208,008,165	100.6	1,200,264,193	皆増	-	-	-	-	-	-
営業利益(損失)	△202,977,178	111.5	△182,120,535	89.5	△203,446,515	皆増	-	-	-	-	-	-
営業外収益	615,746,664	70.0	879,309,398	95.5	920,587,467	皆増	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	0	皆減	267,715,000	83.5	320,490,000	皆増	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	410,892,673	100.7	408,004,420	100.8	404,813,485	皆増	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	192,980,000	100.0	193,025,000	104.4	184,854,000	皆増	-	-	-	-	-	-
雑収益	11,828,322	113.0	10,465,277	100.5	10,416,676	皆増	-	-	-	-	-	-
受取利息および配当金	45,669	45.8	99,701	749.3	13,306	皆増	-	-	-	-	-	-
営業外費用	329,994,838	87.1	378,864,091	95.2	398,162,555	皆増	-	-	-	-	-	-
支払利息、企業債取扱諸費	317,032,165	90.9	348,945,626	89.9	388,162,555	皆増	-	-	-	-	-	-
その他営業外費用	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増	-	-	-	-	-	-
雑支出	2,962,673	14.9	19,918,465	皆増	0	-	-	-	-	-	-	-
経常利益(損失)	82,774,648	26.0	318,324,772	99.8	318,978,397	皆増	-	-	-	-	-	-
特別利益	3,499,800	4,607.4	75,961	28.2	269,754	皆増	-	-	-	-	-	-
特別損失	3,168,892	144.2	2,196,951	8.3	26,538,009	皆増	-	-	-	-	-	-
当年度純利益(損失)	83,105,556	26.3	316,203,782	108.0	292,710,142	皆増	-	-	-	-	-	-

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

## 性質別費用比較表

## 公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成25年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
職員給与費	16,755,465	85.8	19,536,038	88.7	22,024,623	皆増	-	-	-	-
支払利息	317,032,165	90.9	348,945,626	89.9	388,162,555	皆増	-	-	-	-
減価償却費	1,206,856,974	99.9	1,208,008,165	100.6	1,200,264,193	皆増	-	-	-	-
動力費	77,553,134	115.1	67,365,456	101.7	66,217,633	皆増	-	-	-	-
修繕費	0	-	0	皆減	548,000	皆増	-	-	-	-
薬品費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
原材料費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
報償費	2,060,200	88.6	2,326,080	101.1	2,300,630	皆増	-	-	-	-
退職給付金	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
賃金	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
旅費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
光熱水費	7,765,242	106.8	7,272,544	764.6	951,190	皆増	-	-	-	-
手数料	4,900	86.9	5,640	19.2	29,395	皆増	-	-	-	-
委託料	241,660,108	101.8	237,402,811	103.4	229,612,738	皆増	-	-	-	-
使用料および賃借料	884,147	97.9	903,334	99.9	903,925	皆増	-	-	-	-
工事請負費	19,506,001	97.5	20,014,002	95.2	21,013,001	皆増	-	-	-	-
備品消耗品費	35,800	11.9	300,689	1,162.1	25,875	皆増	-	-	-	-
負担金補助および交付金	2,737,541	97.1	2,820,511	172.4	1,636,010	皆増	-	-	-	-
食糧費	0	皆減	463	皆増	0	-	-	-	-	-
印刷製本費	167,757	101.0	166,159	104.3	159,262	皆増	-	-	-	-
通信運搬費	924,942	105.2	879,520	95.9	916,794	皆増	-	-	-	-
補償費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
公課費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
保険料	645,989	100.6	641,979	101.8	630,757	皆増	-	-	-	-
資産減耗費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
雑支出	2,962,673	14.9	19,918,465	皆増	0	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	2,000,000	皆増	0	-	0	-	-	-	-	-
貸付金	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増	-	-	-	-
過年度損益修正損	3,168,892	144.2	2,196,951	134.3	1,635,926	皆増	-	-	-	-
固定資産除却損	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
その他特別損失	0	-	0	皆減	24,902,083	皆増	-	-	-	-
合計	1,912,721,930	98.2	1,948,704,433	98.8	1,971,934,590	皆増	-	-	-	-

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。



別表第4 (その1)

## 比較貸借対照表

## 公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
固定資産	33,156,420,203	98.2	33,778,683,491	98.1	34,444,467,612	皆増	-	-	-	-
有形固定資産	33,156,420,203	98.2	33,778,683,491	98.1	34,444,467,612	皆増	-	-	-	-
土地	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	皆増	-	-	-	-
建物	894,361,440	95.0	941,912,644	95.2	989,463,848	皆増	-	-	-	-
構築物	29,411,127,563	97.9	30,037,695,653	97.8	30,704,214,410	皆増	-	-	-	-
機械および装置	2,282,856,192	101.5	2,249,877,283	103.9	2,166,340,209	皆増	-	-	-	-
車輛および運搬具	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	皆増	-	-	-	-
工具器具および備品	1,823,577	90.9	2,005,494	91.5	2,190,628	皆増	-	-	-	-
建設仮勘定	96,828,778	124.5	77,769,764	68.9	112,835,864	皆増	-	-	-	-
流動資産	717,428,911	106.1	675,904,449	261.7	258,227,289	皆増	-	-	-	-
現金預金	629,740,363	102.9	612,149,132	334.8	182,833,058	皆増	-	-	-	-
未収金	89,688,548	140.7	63,755,317	84.6	75,394,231	皆増	-	-	-	-
貸倒引当金	△2,000,000	皆増	0	-	0	-	-	-	-	-
有価証券	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
貯蔵品	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
前払金	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
資産合計	33,873,849,114	98.3	34,454,587,940	99.3	34,702,694,901	皆増	-	-	-	-

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
負債	30,802,907,077	96.9	31,798,468,369	98.2	32,377,004,442	皆増						
固定負債	18,672,931,541	95.5	19,556,542,119	96.2	20,338,478,277	皆増						
企業債	18,672,931,541	95.5	19,556,542,119	96.2	20,338,478,277	皆増						
退職給与引当金	0	—	0	—	0	—						
修繕引当金	0	—	0	—	0	—						
流動負債	2,068,629,889	100.5	2,057,510,925	120.8	1,703,545,586	皆増						
一時借入金	0	—	0	—	0	—						
企業債	1,576,610,578	102.3	1,541,138,158	98.5	1,565,197,057	皆増						
未払金	488,419,311	95.1	513,340,522	378.8	135,508,529	皆増						
前受金	0	—	0	—	0	—						
預り金	0	皆減	2,752	皆増	0	—						
賞与引当金	3,000,000	122.7	2,445,000	107.2	2,280,000	皆増						
法定福利費引当金	600,000	102.7	584,493	104.4	560,000	皆増						
繰延収益	10,061,345,647	98.8	10,184,415,325	98.5	10,334,980,579	皆増						
長期前受金	11,285,056,225	102.6	10,997,233,230	102.4	10,739,794,064	皆増						
収益化累計額	1,223,710,578	150.6	812,817,905	200.8	404,813,485	皆増						
資本	3,070,942,037	115.6	2,656,119,571	114.2	2,325,690,459	皆増						
資本金	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1	2,032,980,317	皆増						
固有資本金	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1	2,032,980,317	皆増						
組入資本金	0	—	0	—	0	—						
繰入資本金	0	—	0	—	0	—						
剰余金	499,018,939	132.0	377,915,992	129.1	292,710,142	皆増						
資本剰余金	331,716,910	2,331.9	14,225,330	皆増	0	—						
補助金	0	—	0	—	0	—						
受益者負担金	8,116,910	57.1	14,225,330	皆増	0	—						
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—						
他会計補助金	323,600,000	皆増	0	—	0	—						
利益剰余金	167,302,029	46.0	363,690,662	124.2	292,710,142	皆増						
減債積立金	0	—	0	—	0	—						
利益積立金	0	—	0	—	0	—						
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—						
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	167,302,029	46.0	363,690,662	124.2	292,710,142	皆増						
負債・資本合計	33,873,849,114	98.3	34,454,587,940	99.3	34,702,694,901	皆増						

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

## 区 公 共 下 水 道 事 業 經 営 分 析 表

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
經常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100 (\%)$	104.33	116.35	116.40	—	—
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100 (\%)$	87.15	88.38	86.85	—	—
企業債償還元金対減価償却費比率 (資産および負債構成率)	建設改良のための企業債償還元金 $\div$ 当年度減価償却費 $\times 100 (\%)$	127.70	129.57	129.64	—	—
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債資本合計}) \times 100 (\%)$	9.07	7.71	6.70	—	—
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{剰余金} + \text{資本金}) \times 100 (\%)$	152.49	152.07	151.98	—	—
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$	34.68	32.85	15.16	—	—
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100 (\%)$	$\triangle 0.60$	$\triangle 0.53$	$\triangle 0.59$	—	—
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本} (\text{回})$	0.04	0.04	0.04	—	—
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100 (\%)$	$\triangle 14.75$	$\triangle 13.14$	$\triangle 15.14$	—	—
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100 (\%)$	87.15	88.38	86.85	—	—
(その他業務概況)						
負荷率	$1 \text{ 日平均処理水量} \div 1 \text{ 日最大処理水量} \times 100 (\%)$	65.68	63.05	75.28	77.09	65.31
施設利用率	$1 \text{ 日平均処理水量} \div 1 \text{ 日処理能力} \times 100 (\%)$		52.63	47.48	48.03	50.05
最大稼働率	$1 \text{ 日最大処理量} \div 1 \text{ 日処理能力} \times 100 (\%)$	76.07	83.47	63.07	62.31	76.63
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間処理水量} \times 100 (\%)$	62.9	59.3	65.0	63.7	61.3
使用料単価 ※	$\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量} (\text{円}/\text{m}^3)$	173.95	173.90	169.51	167.98	167.28
汚水処理原価 ※	$(\text{維持管理に係る汚水処理費} \div \text{年間総有収水量}) + \{ (\text{汚水分に係る企業債利子} + \text{減価償却費}) \div \text{年間総有収水量} \} (\text{円}/\text{m}^3)$	256.76	260.81	262.05	287.45	280.77
職員1人当り排水区域内人口	$\text{排水区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{人})$	16,812	16,793	16,749	5,022	4,998
職員1人当り有収水量	$\text{有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{m}^3)$	2,097,684	2,082,781	2,061,871	613,519	614,908
職員1人当り営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{千円})$	458,860	461,841	447,929	—	—

※ 平成27年度以前は税込処理、平成28年度以降は税抜処理

# 農業集落排水事業会計

# 平成 30 年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算 審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度鯖江市農業集落排水事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 13 日から令和元年 8 月 8 日まで

## 第 3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第 4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

## 1 事業の概要

### — 年間処理水量は減も、年間総有収水量は増 —

平成 30 年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は 12,414 人で前年度より 11 人 (0.1%) 増加し、水洗化済人口は 11,441 人で、前年度より 35 人 (0.3%) 増加した。その結果、水洗化率は前年度より 0.2 ポイント上昇し、92.2%となった。

年間処理水量は 1,317,085 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 45,250 m<sup>3</sup> (△3.3%) 減少し、年間総有収水量は 1,092,276 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 4,266 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加となった。有収率は 82.9%で前年度に比べ 3.0 ポイント上昇した。また、管渠布設延長は 100,331mで、前年度と増減なしである。業務実績の推移は、下記の表 1 「主な業務実績」および別表第 1 「業務実績の推移」に示すとおりである。

表 1 主 な 業 務 実 績

	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
排水区域内人口 (人)	12,414	12,403	11	0.1
水洗化済人口 (人)	11,441	11,406	35	0.3
水洗化率 (%)	92.2	92.0	0.2	0.2
水洗化戸数 (戸)	3,673	3,591	82	2.3
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,317,085	1,362,335	△45,250	△3.3
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,092,276	1,088,010	4,266	0.4
有収率 (%)	82.9	79.9	3.0	3.8
管渠布設延長 (m)	100,331	100,331	0	0.0

## 2 経常収支の状況

### — 平成 30 年度の経常収支は黒字 —

平成 30 年度の経常収支を前年度と比較すると、経常収益は 3 億 9,071 万 3 千円で前年度より 6,519 万 8 千円（△14.3%）減少し、経常費用は 3 億 9,032 万円で前年度より 1,101 万 7 千円（△2.7%）減少している。

営業収益は 1 億 8,024 万 4 千円で、その内訳は下水道使用料である。営業費用は 3 億 3,708 万 4 千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 1 億 5,684 万 1 千円で、前年度より 665 万 6 千円（△4.1%）減少している。

営業外収益は 2 億 1,046 万 9 千円で、他会計補助金として一般会計からの繰入金が 9,137 万円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が 2,318 万円である。一般会計からの繰入金の状況は次頁の表 3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は 39 万 3 千円で、前年度より 5,418 万 1 千円（△99.3%）、さらに特別利益および特別損失を加減した結果、当年度純利益は 1 千円で、5,422 万 2 千円（△100.0%）それぞれ減少している。

経常収支の推移等は、下記の表 2「経営成績の推移」および別表第 2「比較損益計算書」、別表第 3「性質別費用比較表」に示すとおりである。

表 2 経営成績の推移 (単位:円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常収益 (A)	390,712,847	455,910,728	459,901,568
営業収益	180,243,844	179,341,617	172,641,747
営業外収益	210,469,003	276,569,111	287,259,821
経常費用 (B)	390,319,949	401,336,711	396,144,930
営業費用	337,084,497	342,837,966	334,864,443
営業外費用	53,235,452	58,498,745	61,280,487
経常利益 (C)=(A)-(B)	392,898	54,574,017	63,756,638
特別利益 (D)	135,044	0	136,510
特別損失 (E)	526,912	351,339	3,049,995
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	1,030	54,222,678	60,843,153

表 3

## 一般会計繰入金内訳書

(単位：円・%)

区 分			平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入	23,180,000	36,443,000	△13,263,000	△36.4
		営業外収入	23,180,000	36,443,000	△13,263,000	△36.4
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入	91,370,000	128,557,000	△37,187,000	△28.9
		営業外収入	91,370,000	128,557,000	△37,187,000	△28.9
合 計			114,550,000	165,000,000	△50,450,000	△30.6

## 3 財政状況

## (1) 資 産

資産総額は 64 億 5,746 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 1,057 万 2 千円 (△3.2%) 減少している。このうち固定資産は 63 億 4,945 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 1,455 万 6 千円 (△3.3%) 減少している。固定資産の減少は、減価償却費の増加によるものである。

流動資産は 1 億 801 万 6 千円で、前年度に比べ 398 万 4 千円 (3.8%) 増加している。流動資産の増加は、未収金が 2,508 万 2 千円減少したのに対し、現金預金が 2,956 万 6 千円増加したことによる。

## (2) 負 債

負債総額は 45 億 7,454 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 8,092 万 6 千円 (△5.8%) 減少している。

固定負債は 19 億 7,338 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 8,993 万 3 千円 (△8.8%) 減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。流動負債は 2 億 3,741 万円で、前年度に比べ 1,875 万 8 千円 (△7.3%) 減少している。流動負債の減少の主な理由は未払金が 2,010 万 3 千円減少したことによる。

## (3) 資 本

資本総額は 18 億 8,292 万 4 千円で、前年度に比べ 7,035 万 5 千円 (3.9%) 増加している。

資本金は 17 億 6,889 万 7 千円で、前年度に比べ 2,951 万 7 千円 (1.7%)、剰余金は 1 億 1,402 万 7 千円で、前年度に比べ 4,083 万 8 千円 (55.8%) それぞれ増加している。剰余金の増加の主な理由は、当年度未処分利益剰余金が 2,951 万 6 千円減少したのに対し、受益者負担金 1,140 万 4 千円と他会計補助金が 5,895 万円増加したことによる。

平成 30 年度末における財政状態は、別表第 4 「比較貸借対照表」のとおりである。

次に、資本的収支の状況は、次頁の表 3 「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は 1 億 1,201 万 9 千円で、その内訳は企業債 2,800 万円、負担金 2,220



万円、補助金 5,895 万円およびその他資本的収入が 286 万 9 千円である。

これに対する資本的支出の総額は 2 億 3,119 万 3 千円で、その内訳は建設改良費 1,475 万 8 千円、企業債償還金 2 億 1,643 万 5 千円である。

資本的収支不足額 1 億 1,917 万 4 千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 109 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,808 万 1 千円で補っている。

表 4 資 本 的 収 支 の 状 況 (単位：円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収 入			
企業債	28,000,000	27,800,000	23,000,000
負担金	22,200,000	26,100,000	12,900,000
補助金	58,950,000	21,041,000	0
固定資産売却代	0	0	0
一般会計出資金	0	0	0
その他資本的収入	2,869,100	0	0
合 計 (A)	112,019,100	74,941,000	35,900,000
支 出			
建設改良費	14,758,440	34,336,560	9,437,040
固定資産購入費	0	0	0
企業債償還金	216,434,971	213,334,642	209,700,130
合 計 (B)	231,193,411	247,671,202	219,137,170
資本的収支不足額 (B) - (A)	119,174,311	172,730,202	183,237,170
補填財源			
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	1,093,217	2,394,219	699,040
当年度分損益勘定留保資金	118,081,094	140,819,009	140,661,786
当年度分未処分利益剰余金	0	29,516,974	41,876,344
合 計	119,174,311	172,730,202	183,237,170

施設整備事業の取り組みについては、面整備率が 100%であり、新たな管渠の布設工事は実施しておらず、要望箇所への汚水柵設置工事を実施した。

財務比率は別表第 5 「農業集落排水事業経営分析表」のとおりである。

前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は 13.50 ポイント下がって 100.10%、営業収支比率は 1.16 ポイント上がって 53.47%である。資本の安定性を示す自己資本構成比率については 1.98 ポイント上がって 29.16%となっている。

## 第5 意見

農業集落排水事業会計は、平成 28 年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により財政状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

しかしながら、本会計は一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状である。一般会計からの繰入金は1億1,455万円で、収益合計の29.3%を占めている。そのうち基準外繰入は9,137万円で、収益合計の23.4%を占めている。基準外繰入については、前年度と比べ3,718万7千円（△28.9%）減少しているが、一般会計との負担の適正化に留意されたい。

農業集落排水事業の運営は、使用者の利便性だけでなく、農村地域における農業用排水の水質汚濁を防止し、あわせて公共用水域の水質保全を図ることである。平成 30 年度は、面整備率が100%となっているため、管渠布設工事はなく、要望箇所に対する公共柵設置工事のみとなっている。

経営を取り巻く環境については、人口減少および節水意識の高まりにより有収水量の減少が予想され、下水道使用料の増収を見込むのは厳しい現状にある。引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収により、公費負担が少しでも軽減され、財政の健全化に努められるよう要望する。

別表第1

## 農業集落排水事業の業績実績の推移

区分	年度	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比 (%)					
								30年	29年	28年	27年	26年	
計画区域面積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
面整備率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
排水区域内人口		人	12,414	12,403	12,522	12,472	12,406	100.1	99.0	100.4	100.5	99.6	
水洗化率		%	92.2	92.0	91.0	89.2	87.3	100.2	101.1	102.0	102.2	101.2	
年間処理水量		m <sup>3</sup>	1,317,085	1,362,335	1,284,117	1,287,470	1,288,474	96.7	106.1	99.7	99.9	101.7	
一日あたり晴天時 最大処理水量		m <sup>3</sup>	5,097	5,698	4,357	4,286	4,454	89.5	130.8	101.7	96.2	99.3	
一日あたり晴天時 平均処理水量		m <sup>3</sup>	3,248	3,359	3,166	3,175	3,177	96.7	106.1	99.7	99.9	101.7	
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	1,092,276	1,088,010	1,084,529	1,060,385	1,053,177	100.4	100.3	102.3	100.7	98.8	
有収率		%	82.9	79.9	84.5	82.4	81.7	103.8	94.5	102.5	100.9	97.1	
管渠布設延長		m	100,331	100,331	100,331	100,331	100,331	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
使用料単価 ※		円	165.02	164.83	159.19	157.81	155.35	100.1	103.5	100.9	101.6	100.7	
汚水処理原価 ※		円	357.57	369.20	356.04	301.43	313.27	96.8	103.7	118.1	96.2	105.8	
職員数		人	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

※ 平成27年度以前は税込処理、平成28年度以降は税抜処理

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
農業収益	180,243,844	100.5	179,341,617	103.9	172,641,747	皆増	-	-	-	-
下水道使用料	180,243,394	100.5	179,341,467	103.9	172,641,747	皆増	-	-	-	-
受託工事収益	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
他会計負担金	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
その他の営業収益	450	300.0	150	皆増	0	-	-	-	-	-
営業費用	337,084,497	98.3	342,837,966	102.4	334,864,443	皆増	-	-	-	-
汚水一般管理費	13,524,102	92.4	14,641,006	101.7	14,393,424	皆増	-	-	-	-
雨水一般管理費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
汚水管渠管理費	11,686,723	101.5	11,508,869	96.8	11,885,731	皆増	-	-	-	-
雨水管渠管理費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
排水機場管理費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-
処理場管理費	83,652,869	90.7	92,206,672	109.4	84,261,152	皆増	-	-	-	-
減価償却費	228,220,803	101.7	224,481,419	100.1	224,324,136	皆増	-	-	-	-
営業利益(損失)	△156,840,653	95.9	△163,496,349	100.8	△162,222,696	皆増	-	-	-	-
営業外収益	210,469,003	76.1	276,569,111	96.3	287,259,821	皆増	-	-	-	-
補助金	0	皆減	14,000,000	233.3	6,000,000	皆増	-	-	-	-
他会計補助金	91,370,000	71.1	128,557,000	77.8	165,290,000	皆増	-	-	-	-
長期前受金戻入	85,900,282	102.7	83,662,410	100.0	83,662,350	皆増	-	-	-	-
他会計負担金	23,180,000	63.6	36,443,000	163.4	22,300,000	皆増	-	-	-	-
雑収益	10,000,000	72.1	13,874,282	138.7	10,000,000	皆増	-	-	-	-
受取利息および配当金	18,721	57.7	32,419	433.9	7,471	皆増	-	-	-	-
営業外費用	53,235,452	91.0	58,498,745	95.5	61,280,487	皆増	-	-	-	-
支払利息、企業債取扱諸費	42,734,915	91.0	46,982,026	91.6	51,280,487	皆増	-	-	-	-
その他営業外費用	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増	-	-	-	-
雑支出	500,537	33.0	1,516,719	皆増	0	-	-	-	-	-
経常利益(損失)	392,898	0.7	54,574,017	85.6	63,756,638	皆増	-	-	-	-
特別利益	135,044	皆増	0	皆減	136,510	皆増	-	-	-	-
特別損失	526,912	150.0	351,339	11.5	3,049,995	皆増	-	-	-	-
当年度純利益(損失)	1,030	0.0	54,222,678	89.1	60,843,153	皆増	-	-	-	-

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

## 性質別費用比較表

## 農業集落排水事業

(単位：円・%)

区分	年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
職員給与費	7,588,799	83.9	9,042,950	99.5	9,089,816	皆増	—	—	—	—	—	—
支払利息	42,734,915	91.0	46,982,026	91.6	51,280,487	皆増	—	—	—	—	—	—
減価償却費	228,220,803	101.7	224,481,419	100.1	224,324,136	皆増	—	—	—	—	—	—
動力費	22,988,383	111.8	20,553,424	95.3	21,568,510	皆増	—	—	—	—	—	—
修繕費	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
薬品費	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
原材料費	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
退職給付金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
賃金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
旅費	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
光熱水費	3,894,513	103.3	3,771,510	818.8	460,603	皆増	—	—	—	—	—	—
手数料	156	0.0	441,143	84.2	524,156	皆増	—	—	—	—	—	—
委託料	68,368,646	83.7	81,669,963	111.7	73,111,560	皆増	—	—	—	—	—	—
使用料および賃借料	0	皆減	2,580	皆増	0	—	—	—	—	—	—	—
工事請負費	4,343,001	249.7	1,739,000	36.8	4,728,000	皆増	—	—	—	—	—	—
備品消耗品費	9,260	100.0	9,260	—	0	—	—	—	—	—	—	—
負担金補助および交付金	54,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
食糧費	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
印刷製本費	116,535	94.3	123,600	282.3	43,784	皆増	—	—	—	—	—	—
通信運搬費	871,245	99.5	875,933	98.7	887,674	皆増	—	—	—	—	—	—
補償費	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
公課費	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
保険料	129,156	101.6	127,184	100.8	126,204	皆増	—	—	—	—	—	—
雑支出	500,537	33.0	1,516,719	皆増	0	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	500,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	526,912	150.0	351,339	58.7	598,323	皆増	—	—	—	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	0	—	0	皆減	2,451,672	皆増	—	—	—	—	—	—
合計	390,846,861	97.3	401,688,050	100.6	399,194,925	皆増	—	—	—	—	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第4 (その1)

## 比較貸借対照表

農業集落排水事業

(単位：円・%)

区分	年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
固定資産	6,349,451,161	96.7	6,349,451,161	96.7	6,564,006,741	97.1	6,756,695,048	皆増	—	—	—	—
有形固定資産	6,349,451,161	96.7	6,349,451,161	96.7	6,564,006,741	97.1	6,756,695,048	皆増	—	—	—	—
土地	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	皆増	—	—	—	—
建物	195,183,366	96.9	195,183,366	96.9	201,383,664	97.0	207,583,962	皆増	—	—	—	—
構築物	5,844,292,728	97.2	5,844,292,728	97.2	6,010,575,808	97.2	6,181,660,385	皆増	—	—	—	—
機械および装置	209,673,067	83.3	209,673,067	83.3	251,745,269	94.2	267,148,701	皆増	—	—	—	—
車輛および運搬具	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
工具器具および備品	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
流動資産	108,016,406	103.8	108,016,406	103.8	104,032,342	174.1	59,754,092	皆増	—	—	—	—
現金預金	84,859,059	153.5	84,859,059	153.5	55,292,967	159.3	34,699,549	皆増	—	—	—	—
未収金	23,657,347	48.5	23,657,347	48.5	48,739,375	194.5	25,054,543	皆増	—	—	—	—
貸倒引当金	△500,000	皆増	△500,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
前払金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
資産合計	6,457,467,567	96.8	6,457,467,567	96.8	6,668,039,083	97.8	6,816,449,140	皆増	—	—	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

## 比較貸借対照表

農業集落排水事業

(単位:円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
負債	4,574,543,450	94.2	4,855,469,873	95.8	5,066,802,608	皆増	—	—	—	—
固定負債	1,973,382,291	91.2	2,163,315,395	92.0	2,351,952,364	皆増	—	—	—	—
企業債	1,973,382,291	91.2	2,163,315,395	92.0	2,351,952,364	皆増	—	—	—	—
退職給与引当金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
修繕引当金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
流動負債	237,410,203	92.7	256,168,463	109.6	233,642,819	皆増	—	—	—	—
一時借入金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
企業債	217,933,104	100.7	216,434,971	101.5	213,333,644	皆増	—	—	—	—
未払金	18,757,099	48.3	38,860,000	199.8	19,446,175	皆増	—	—	—	—
前受金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
預り金	0	皆減	8,490	皆増	0	—	—	—	—	—
賞与引当金	600,000	81.8	733,848	100.0	734,000	皆増	—	—	—	—
法定福利費引当金	120,000	91.5	131,154	101.7	129,000	皆増	—	—	—	—
繰延収益	2,363,750,956	97.0	2,435,986,015	98.2	2,481,207,425	皆増	—	—	—	—
長期前受金	2,616,975,998	100.5	2,603,310,775	101.5	2,564,869,775	皆増	—	—	—	—
収益化累計額	253,225,042	151.3	167,324,760	200.0	83,662,350	皆増	—	—	—	—
資本	1,882,924,117	103.9	1,812,569,210	103.6	1,749,646,532	皆増	—	—	—	—
資本金	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増	—	—	—	—
固有資本金	1,768,896,697	104.7	1,688,803,379	100.0	1,688,803,379	皆増	—	—	—	—
組入資本金	0	皆減	41,876,344	皆増	0	—	—	—	—	—
繰入資本金	0	皆減	8,700,000	皆増	0	—	—	—	—	—
剰余金	114,027,420	155.8	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増	—	—	—	—
資本剰余金	70,353,877	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
補助金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
受益者負担金	11,403,877	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
他会計補助金	58,950,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
利益剰余金	43,673,543	59.7	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増	—	—	—	—
減債積立金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
利益積立金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	43,673,543	59.7	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増	—	—	—	—
負債・資本合計	6,457,467,567	96.8	6,668,039,083	97.8	6,816,449,140	皆増	—	—	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

## 農業集落排水事業経営分析表

区分	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		經常収支比率	100.10	113.60	116.09	—
営業収支比率	(営業収益＋営業外収益) ÷ (営業費用＋営業外費用) × 100 (%)	53.47	52.31	51.56	—	—
企業償還元金対減価償却費比率	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100 (%)	94.84	95.03	93.48	—	—
(資産および負債構成率)						
自己資本構成比率	(自己資本金＋剰余金) ÷ (負債資本合計) × 100 (%)	29.16	27.18	25.67	—	—
固定資産対長期資本比率	固定資産 ÷ (固定負債＋剰余金＋資本金) × 100 (%)	164.65	165.10	164.73	—	—
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)	45.50	40.61	25.57	—	—
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100 (%)	△ 2.43	△ 2.45	△ 2.38	—	—
経営資本回転率	営業収益 ÷ 経営資本 (回)	0.03	0.03	0.03	—	—
営業収益対営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100 (%)	△ 87.02	△ 91.16	△ 93.96	—	—
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100 (%)	53.47	52.31	51.56	—	—
(その他業務概況)						
負荷率	1日平均処理水量 ÷ 1日最大処理水量 × 100 (%)	63.72	58.95	72.66	74.08	71.33
施設利用率	1日平均処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100 (%)	70.51	72.92	68.73	68.93	68.97
最大稼働率	1日最大処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100 (%)	110.66	123.70	94.59	93.05	96.70
有収率	年間総有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100 (%)	82.93	79.86	84.46	82.36	81.74
使用料単価 ※	使用料収益 ÷ 年間総有収水量 (円/㎥)	165.02	164.83	159.19	157.81	155.35
汚水処理原価 ※	(維持管理に係る汚水処理費 ÷ 年間総有収水量) + {(汚水分に係る企業債利子＋減価償却費) ÷ 年間総有収水量} (円/㎥)	357.57	369.20	356.04	301.43	313.27
職員1人当り排水区域内人口	排水区域内人口 ÷ 損益勘定所屬職員数 (人)	12,414	12,403	12,522	12,472	12,406
職員1人当り有収水量	有収水量 ÷ 損益勘定所屬職員数 (㎥)	1,092,276	1,088,010	1,084,529	1,060,385	1,053,177
職員1人当り営業収益	営業収益 ÷ 損益勘定所屬職員数 (千円)	180,244	179,342	172,642	—	—

※ 平成27年度以前は税込処理、平成28年度以降は税抜処理